

3. 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	—	—	12.7 %	20.2 %	—

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

		将来負担額(A)	-	充当可能財源等(B)	=	実質的な将来負債額(分子)	(単位:千円、%)
令和3年度 将来負担比率	=	11,153,867	-	11,485,247	=	▲ 331,380	-
		6,628,481	-	691,967	=	5,936,514	
		標準財政規模(C)		算入公債費等の額(D)		比較する財政の規模(分母)	

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	6,453,366	6,630,235	2.7	7,365,160	11.1	8,381,056	13.8	8,076,986	▲ 3.6
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	2,635,847	3,395,291	28.8	3,528,721	3.9	3,266,434	▲ 7.4	2,539,103	▲ 22.3
④組合負担等見込額	291,108	256,548	▲ 11.9	209,742	▲ 18.2	172,969	▲ 17.5	161,580	▲ 6.6
⑤退職手当負担見込額	494,532	419,460	▲ 15.2	453,081	8.0	396,186	▲ 12.6	376,198	▲ 5.0
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	9,874,853	10,701,534	8.4	11,556,704	8.0	12,216,645	5.7	11,153,867	▲ 8.7

○ 充当可能財源等(B)

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	2,139,098	2,146,695	0.4	1,853,180	▲ 13.7	1,859,260	0.3	2,582,161	38.9
特定歳入[都市計画税以外]	0	0		0		23,000	皆増	0	皆減
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	9,182,214	9,221,921	0.4	9,033,114	▲ 2.0	9,207,212	1.9	8,903,086	▲ 3.3
充当可能財源等(B)	11,321,312	11,368,616	0.4	10,886,294	▲ 4.2	11,089,472	1.9	11,485,247	3.6

○ 実質的な将来負債額(分子)

(単位:千円、%)

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 1,446,459	▲ 667,082		670,410	皆増	1,127,173	68.1	▲ 331,380	皆減

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

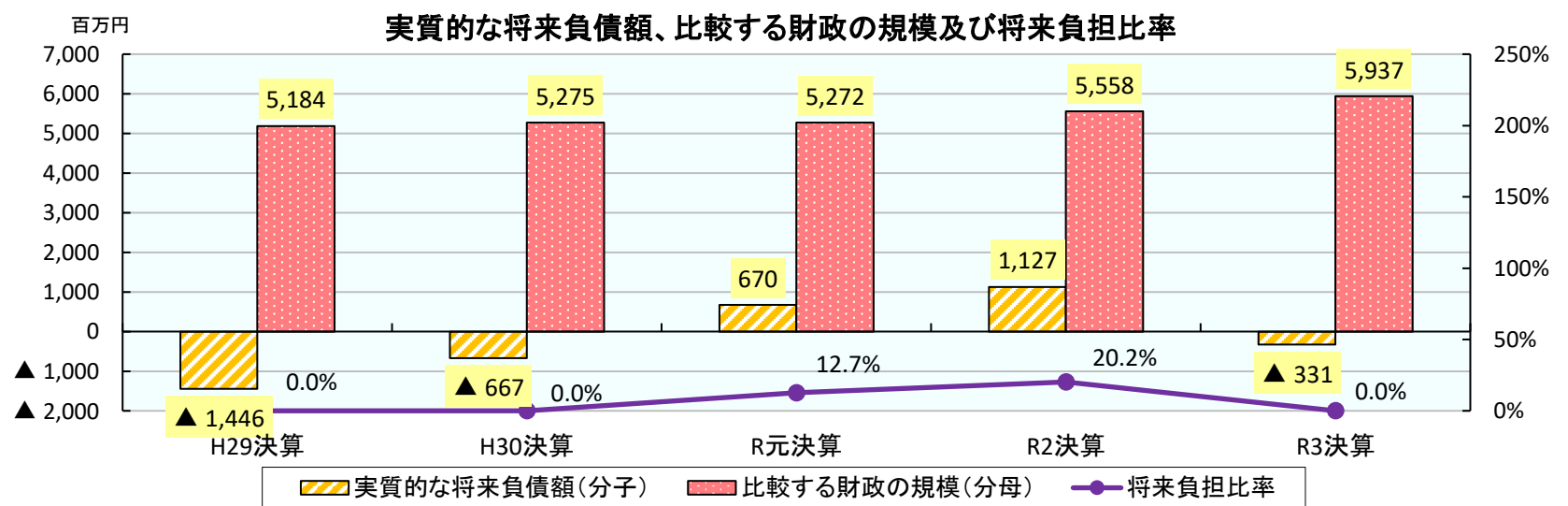
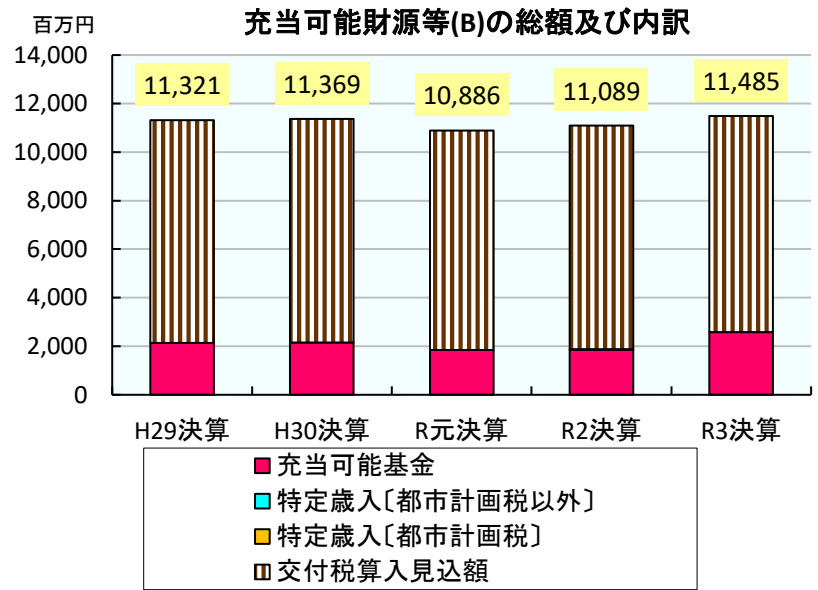
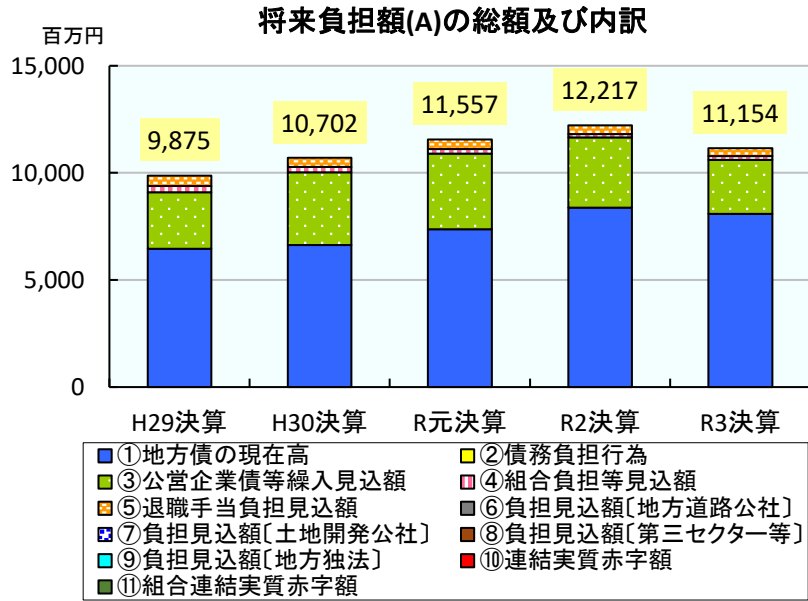
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	5,931,075	6,013,675	1.4	6,012,189	0.0	6,306,186	4.9	6,628,481	5.1
算入公債費等の額(D)	747,328	738,337	▲ 1.2	740,357	0.3	748,458	1.1	691,967	▲ 7.5

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	5,183,747	5,275,338	1.8	5,271,832	▲ 0.1	5,557,728	5.4	5,936,514	6.8

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	-	-	-	-	-

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

		将来負担額(A)	-	充当可能財源等(B)	=	実質的な将来負債額(分子)	(単位:千円、%)
令和3年度 将来負担比率	=	15,715,452		20,064,722	=	▲ 4,349,271	
		9,623,297		1,189,521	=	8,433,776	
		標準財政規模(C)		算入公債費等の額(D)		比較する財政の規模(分母)	

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	11,940,090	11,546,302	▲ 3.3	11,189,000	▲ 3.1	10,801,709	▲ 3.5	10,296,845	▲ 4.7
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	6,254,089	5,823,843	▲ 6.9	5,464,282	▲ 6.2	5,049,815	▲ 7.6	4,609,981	▲ 8.7
④組合負担等見込額	592,019	511,926	▲ 13.5	417,867	▲ 18.4	336,773	▲ 19.4	270,942	▲ 19.5
⑤退職手当負担見込額	1,065,445	853,061	▲ 19.9	796,894	▲ 6.6	668,958	▲ 16.1	537,684	▲ 19.6
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	19,851,643	18,735,132	▲ 5.6	17,868,043	▲ 4.6	16,857,255	▲ 5.7	15,715,452	▲ 6.8

○ 充当可能財源等(B)

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	5,372,412	5,792,392	7.8	6,091,623	5.2	6,128,459	0.6	6,898,194	12.6
特定歳入[都市計画税以外]	714	614	▲ 14.0	1,089	77.4	1,059	▲ 2.8	917	▲ 13.4
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	14,814,081	14,447,395	▲ 2.5	14,117,177	▲ 2.3	13,644,389	▲ 3.3	13,165,611	▲ 3.5
充当可能財源等(B)	20,187,207	20,240,401	0.3	20,209,889	▲ 0.2	19,773,907	▲ 2.2	20,064,722	1.5

○ 実質的な将来負債額(分子)

(単位:千円、%)

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 335,564	▲ 1,505,269		▲ 2,341,846		▲ 2,916,652		▲ 4,349,271	

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

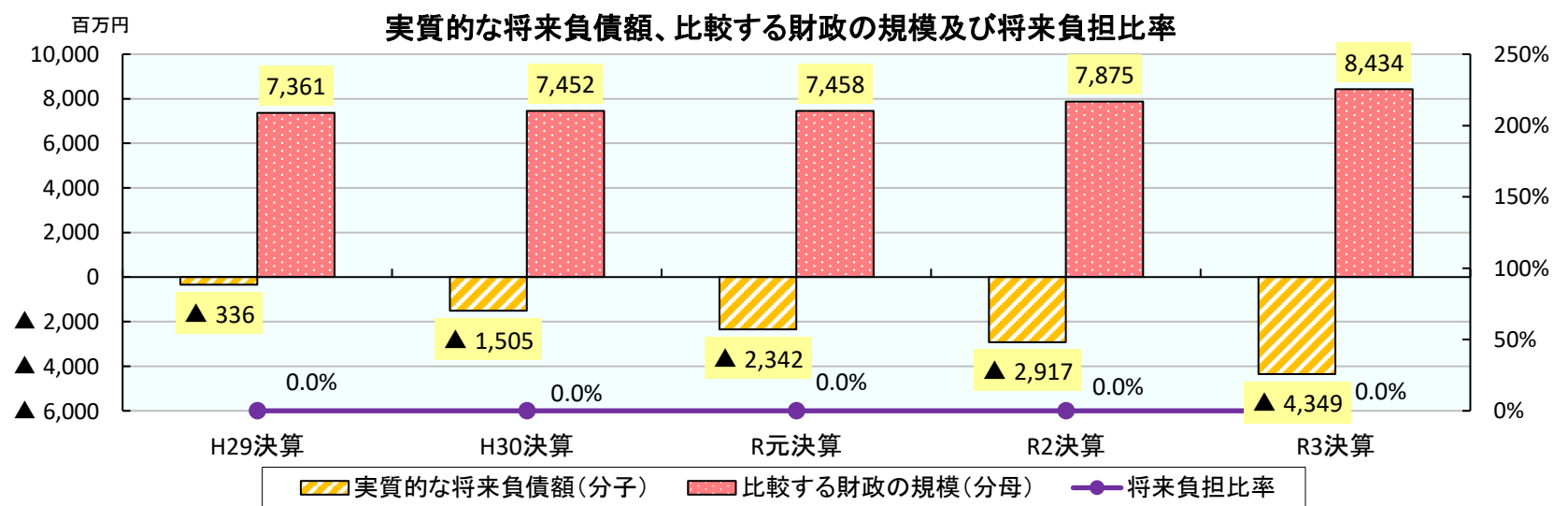
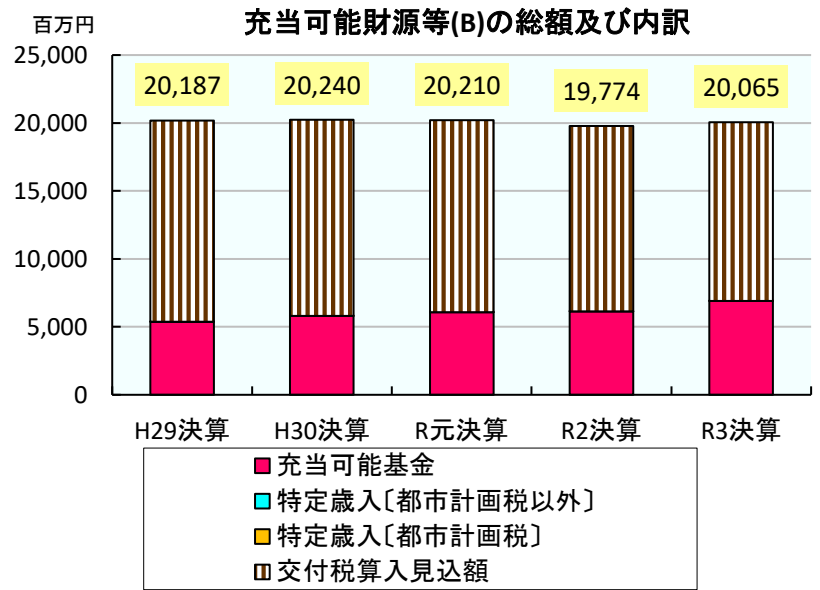
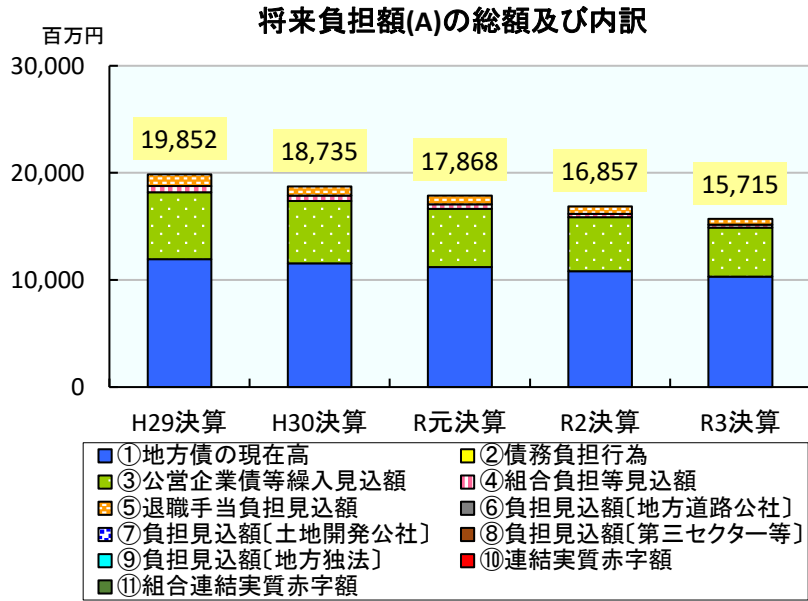
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	8,509,936	8,598,807	1.0	8,596,701	0.0	9,048,181	5.3	9,623,297	6.4
算入公債費等の額(D)	1,149,102	1,146,420	▲ 0.2	1,138,371	▲ 0.7	1,172,801	3.0	1,189,521	1.4

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	7,360,834	7,452,387	1.2	7,458,330	0.1	7,875,380	5.6	8,433,776	7.1

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来負担比率	72.5 %	88.4 %	88.2 %	59.8 %	33.5 %

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

$$\begin{array}{c}
 \text{令和3年度} \\
 \text{将来負担比率}
 \end{array}
 =
 \frac{\begin{array}{c} \text{将来負担額(A)} \\ 18,194,925 \end{array} - \begin{array}{c} \text{充当可能財源等(B)} \\ 16,010,922 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模(C)} \\ 7,262,089 \end{array} - \begin{array}{c} \text{算入公債費等の額(D)} \\ 756,596 \end{array}}
 =
 \frac{\begin{array}{c} \text{実質的な将来負債額(分子)} \\ 2,184,003 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{比較する財政の規模(分母)} \\ 6,505,493 \end{array}}
 =
 \begin{array}{c}
 \mathbf{33.5\%}
 \end{array}$$

（単位：千円、%）

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる（「-」で表示）。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

（単位：千円、%）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	12,740,295	13,997,283	9.9	13,878,559	▲ 0.8	14,060,156	1.3	13,982,853	▲ 0.5
②債務負担行為	2,888	1,925	▲ 33.3	963	▲ 50.0	0	皆減	0	
③公営企業債等繰入見込額	3,463,037	3,164,800	▲ 8.6	3,315,515	4.8	3,357,218	1.3	3,351,676	▲ 0.2
④組合負担等見込額	425,176	398,288	▲ 6.3	375,556	▲ 5.7	311,593	▲ 17.0	248,211	▲ 20.3
⑤退職手当負担見込額	67,208	0	皆減	0		0		0	
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	353,195	512,186	45.0	584,629	14.1	424,781	▲ 27.3	612,185	44.1
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	17,051,799	18,074,482	6.0	18,155,222	0.4	18,153,748	0.0	18,194,925	0.2

○ 充当可能財源等(B)

（単位：千円、%）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	3,439,486	3,192,078	▲ 7.2	3,487,397	9.3	4,877,867	39.9	6,388,176	31.0
特定歳入[都市計画税以外]	0	0		0		0		0	
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	9,632,384	9,902,583	2.8	9,699,471	▲ 2.1	9,684,294	▲ 0.2	9,622,746	▲ 0.6
充当可能財源等(B)	13,071,870	13,094,661	0.2	13,186,868	0.7	14,562,161	10.4	16,010,922	9.9

○ 実質的な将来負債額(分子)

（単位：千円、%）

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	3,979,929	4,979,821	25.1	4,968,354	▲ 0.2	3,591,587	▲ 27.7	2,184,003	▲ 39.2

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

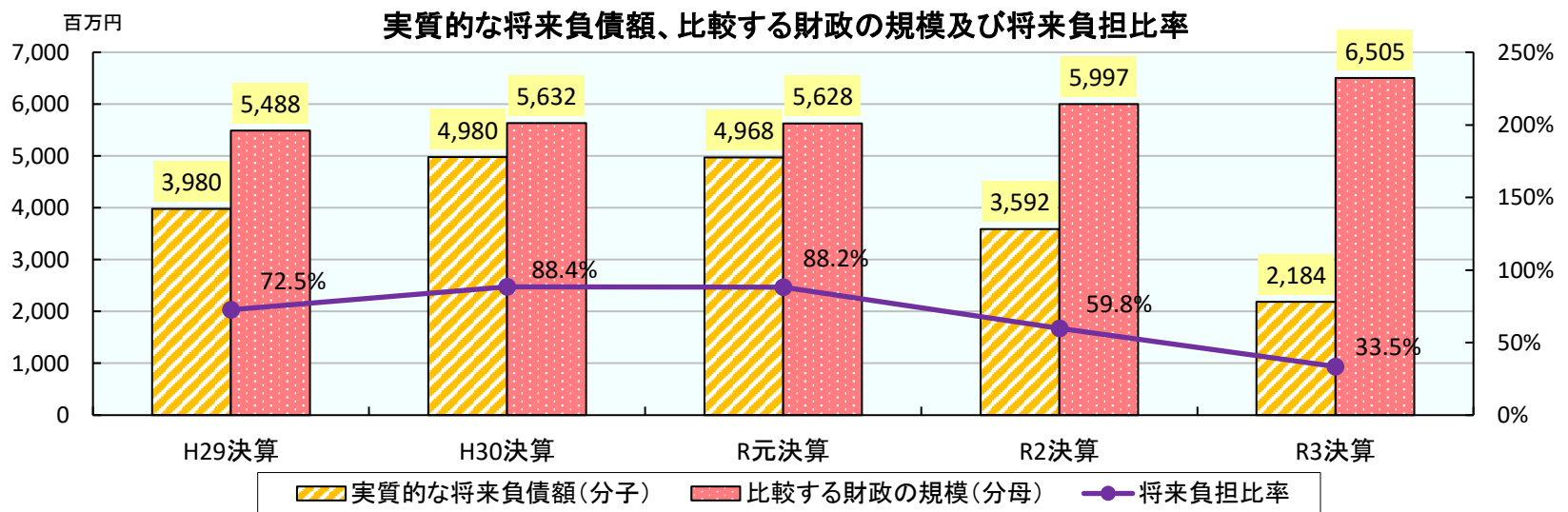
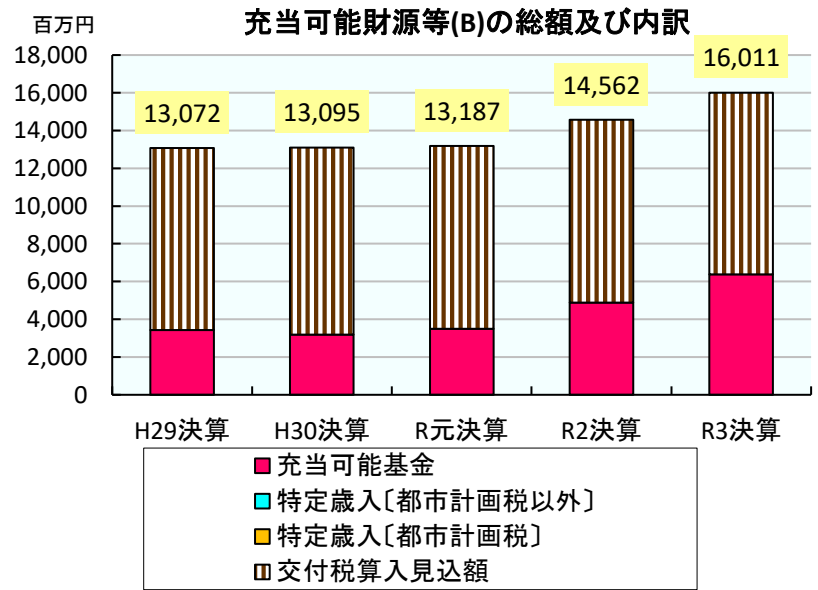
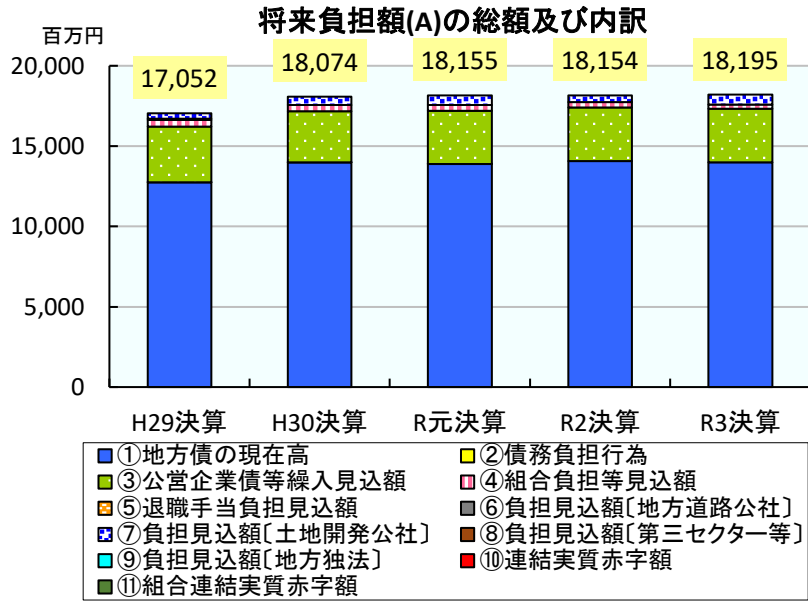
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	6,218,156	6,340,417	2.0	6,365,347	0.4	6,747,209	6.0	7,262,089	7.6
算入公債費等の額(D)	730,215	708,267	▲ 3.0	737,739	4.2	750,566	1.7	756,596	0.8

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	5,487,941	5,632,150	2.6	5,627,608	▲ 0.1	5,996,643	6.6	6,505,493	8.5

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・① 地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・② 債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③ 公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④ 組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤ 退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥ 負担見込額〔地方道路公社〕、⑦ 負担見込額〔土地開発公社〕、⑧ 負担見込額〔第三セクター等〕、⑨ 負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩ 連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪ 組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	49.4 %	50.9 %	61.0 %	50.5 %	34.4 %

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

		将来負担額(A)	-	充当可能財源等(B)	=	実質的な将来負債額(分子)	(単位:千円、%)
令和3年度 将来負担比率	=	14,130,681		12,139,443		1,991,238	34.4%
		6,364,765		583,563		5,781,202	
		標準財政規模(C)		算入公債費等の額(D)		比較する財政の規模(分母)	

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	6,681,394	6,803,315	1.8	7,331,492	7.8	7,300,570	▲ 0.4	7,381,919	1.1
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	5,430,067	5,790,930	6.6	6,105,887	5.4	6,032,897	▲ 1.2	5,800,174	▲ 3.9
④組合負担等見込額	271,887	232,451	▲ 14.5	190,879	▲ 17.9	156,670	▲ 17.9	147,651	▲ 5.8
⑤退職手当負担見込額	921,230	834,599	▲ 9.4	836,369	0.2	837,152	0.1	800,937	▲ 4.3
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	13,304,578	13,661,295	2.7	14,464,627	5.9	14,327,289	▲ 0.9	14,130,681	▲ 1.4

○ 充当可能財源等(B)

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	2,738,017	2,950,833	7.8	2,984,498	1.1	3,330,050	11.6	4,219,366	26.7
特定歳入[都市計画税以外]	0	0		0		0		0	
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	8,122,231	8,172,171	0.6	8,417,063	3.0	8,319,151	▲ 1.2	7,920,077	▲ 4.8
充当可能財源等(B)	10,860,248	11,123,004	2.4	11,401,561	2.5	11,649,201	2.2	12,139,443	4.2

○ 実質的な将来負債額(分子)

(単位:千円、%)

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	2,444,330	2,538,291	3.8	3,063,066	20.7	2,678,088	▲ 12.6	1,991,238	▲ 25.6

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

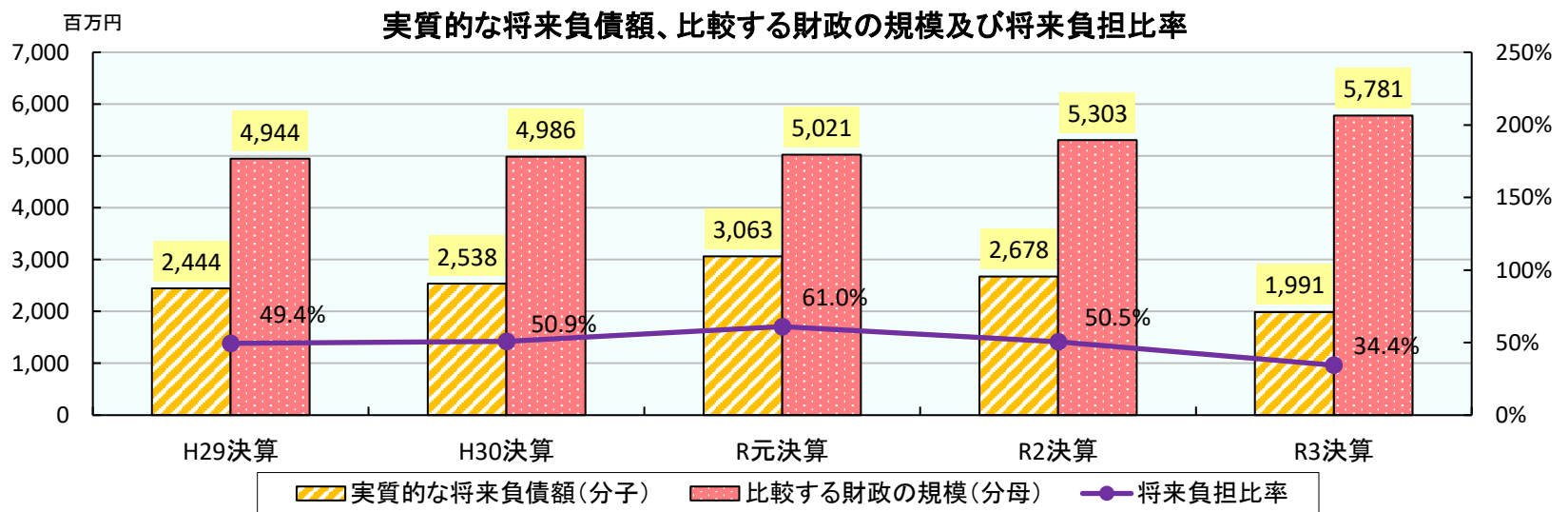
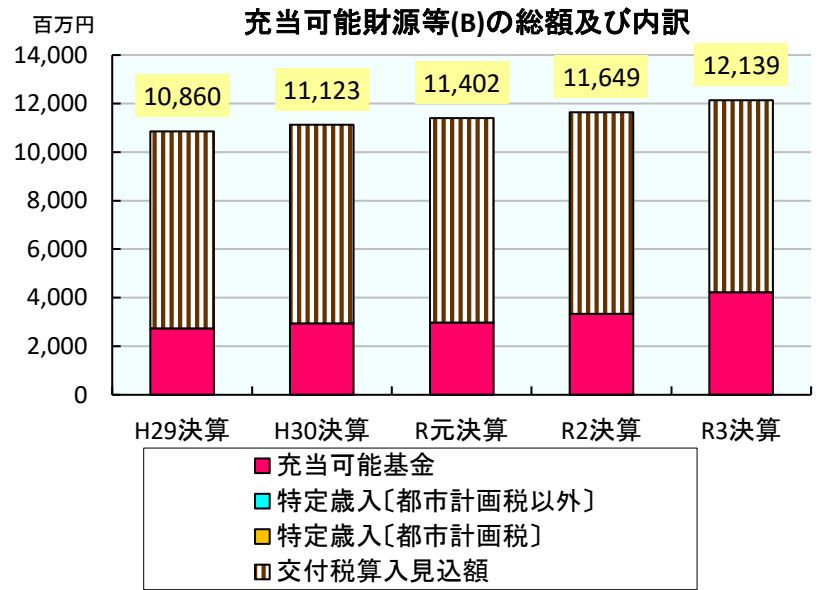
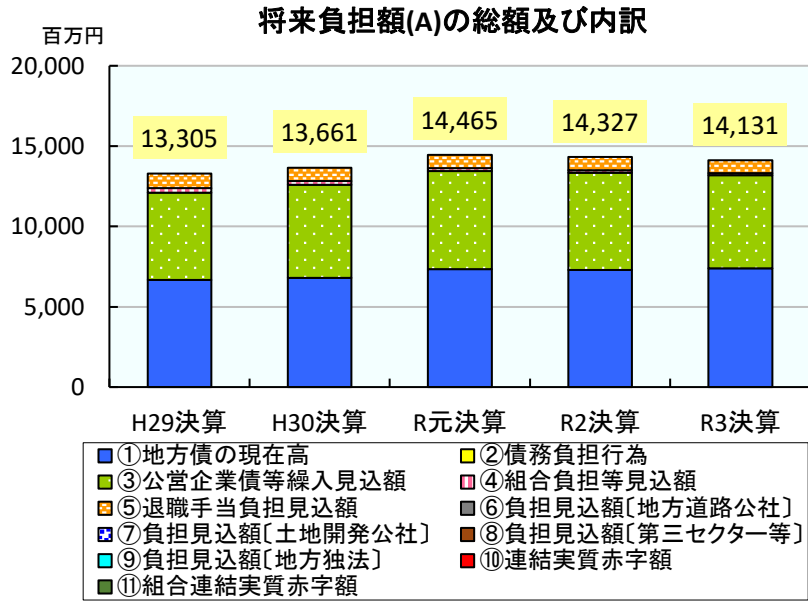
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	5,535,790	5,552,664	0.3	5,593,250	0.7	5,878,925	5.1	6,364,765	8.3
算入公債費等の額(D)	591,835	567,104	▲ 4.2	572,071	0.9	576,065	0.7	583,563	1.3

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	4,943,955	4,985,560	0.8	5,021,179	0.7	5,302,860	5.6	5,781,202	9.0

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	-	-	-	-	-

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

		将来負担額(A)	-	充当可能財源等(B)	=	実質的な将来負債額(分子)	(単位:千円、%)
令和3年度 将来負担比率	=	8,119,045		10,973,283	=	▲ 2,854,238	-
		3,868,133	-	541,800	=	3,326,333	
		標準財政規模(C)		算入公債費等の額(D)		比較する財政の規模(分母)	

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	5,918,088	6,012,406	1.6	6,149,981	2.3	6,099,105	▲ 0.8	6,329,224	3.8
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	4,103	5,052	23.1	4,845	▲ 4.1	4,635	▲ 4.3	66,008	1324.1
④組合負担等見込額	109,663	101,688	▲ 7.3	125,840	23.8	155,638	23.7	131,915	▲ 15.2
⑤退職手当負担見込額	1,736,221	1,653,603	▲ 4.8	1,640,843	▲ 0.8	1,606,180	▲ 2.1	1,591,898	▲ 0.9
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	7,768,075	7,772,749	0.1	7,921,509	1.9	7,865,558	▲ 0.7	8,119,045	3.2

○ 充当可能財源等(B)

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	4,511,313	4,274,271	▲ 5.3	4,426,905	3.6	4,627,405	4.5	5,200,155	12.4
特定歳入[都市計画税以外]	373,052	706,388	89.4	964,244	36.5	1,017,751	5.5	1,207,744	18.7
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	4,801,349	4,746,457	▲ 1.1	4,630,050	▲ 2.5	4,692,079	1.3	4,565,384	▲ 2.7
充当可能財源等(B)	9,685,714	9,727,116	0.4	10,021,199	3.0	10,337,235	3.2	10,973,283	6.2

○ 実質的な将来負債額(分子)

(単位:千円、%)

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 1,917,639	▲ 1,954,367		▲ 2,099,690		▲ 2,471,677		▲ 2,854,238	

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

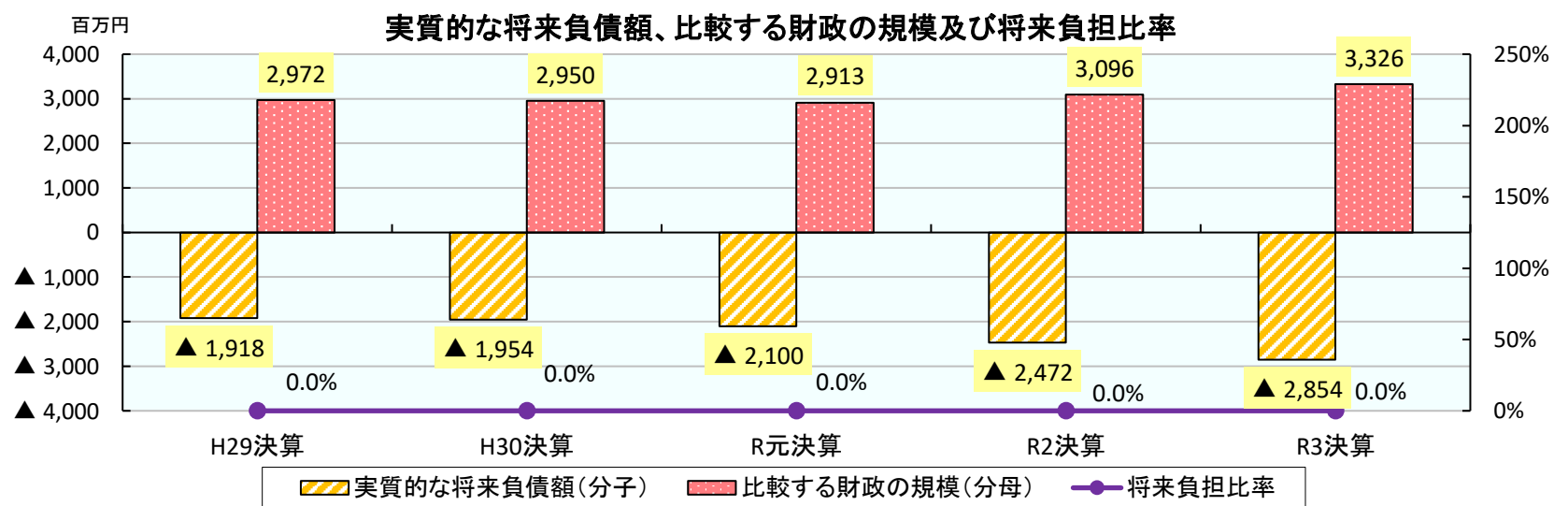
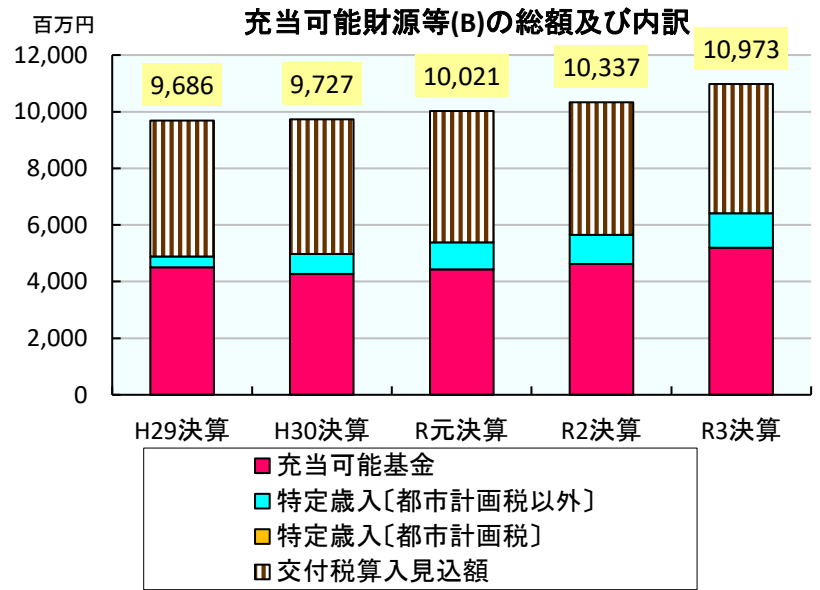
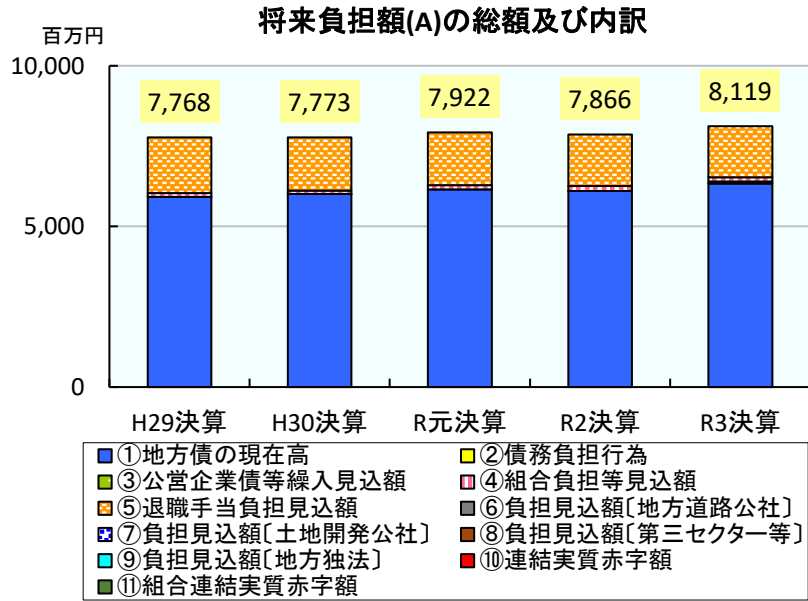
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	3,613,821	3,547,746	▲ 1.8	3,485,702	▲ 1.7	3,641,454	4.5	3,868,133	6.2
算入公債費等の額(D)	641,421	597,623	▲ 6.8	572,906	▲ 4.1	545,254	▲ 4.8	541,800	▲ 0.6

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	2,972,400	2,950,123	▲ 0.7	2,912,796	▲ 1.3	3,096,200	6.3	3,326,333	7.4

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	-	-	-	-	-

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

		将来負担額(A)	-	充当可能財源等(B)	=	実質的な将来負債額(分子)	(単位:千円、%)
令和3年度 将来負担比率	=	8,749,714		11,003,857	=	▲ 2,254,143	-
		4,282,600		566,506	=	3,716,094	
		標準財政規模(C)		算入公債費等の額(D)		比較する財政の規模(分母)	

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	4,926,396	4,806,718	▲ 2.4	4,880,933	1.5	4,817,439	▲ 1.3	4,658,642	▲ 3.3
②債務負担行為	68,510	65,169	▲ 4.9	61,778	▲ 5.2	131,529	112.9	135,939	3.4
③公営企業債等繰入見込額	3,737,007	3,486,252	▲ 6.7	3,247,490	▲ 6.8	3,074,250	▲ 5.3	2,824,141	▲ 8.1
④組合負担等見込額	117,884	192,424	63.2	253,629	31.8	294,923	16.3	250,995	▲ 14.9
⑤退職手当負担見込額	965,315	928,174	▲ 3.8	910,632	▲ 1.9	895,767	▲ 1.6	879,997	▲ 1.8
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	9,815,112	9,478,737	▲ 3.4	9,354,462	▲ 1.3	9,213,908	▲ 1.5	8,749,714	▲ 5.0

○ 充当可能財源等(B)

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	4,026,766	4,175,812	3.7	4,489,551	7.5	5,050,976	12.5	5,528,731	9.5
特定歳入[都市計画税以外]	63,131	59,605	▲ 5.6	56,006	▲ 6.0	52,333	▲ 6.6	48,583	▲ 7.2
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	6,382,873	6,180,969	▲ 3.2	6,030,240	▲ 2.4	5,726,531	▲ 5.0	5,426,543	▲ 5.2
充当可能財源等(B)	10,472,770	10,416,386	▲ 0.5	10,575,797	1.5	10,829,840	2.4	11,003,857	1.6

○ 実質的な将来負債額(分子)

(単位:千円、%)

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 657,658	▲ 937,649		▲ 1,221,335		▲ 1,615,932		▲ 2,254,143	

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

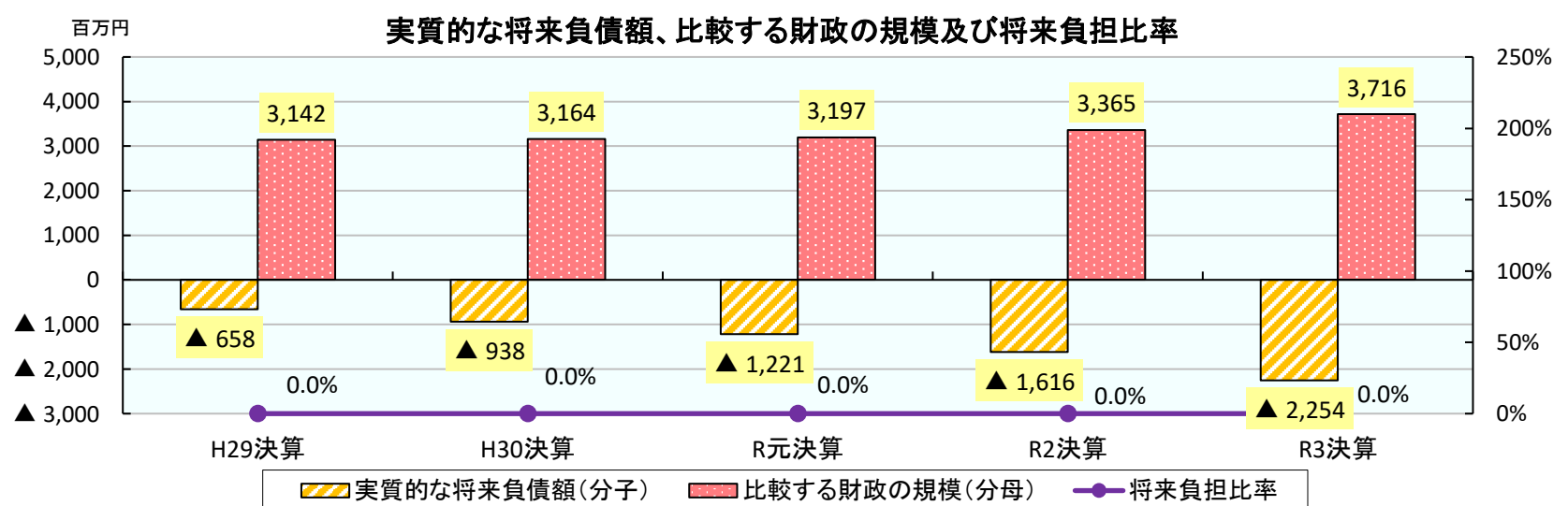
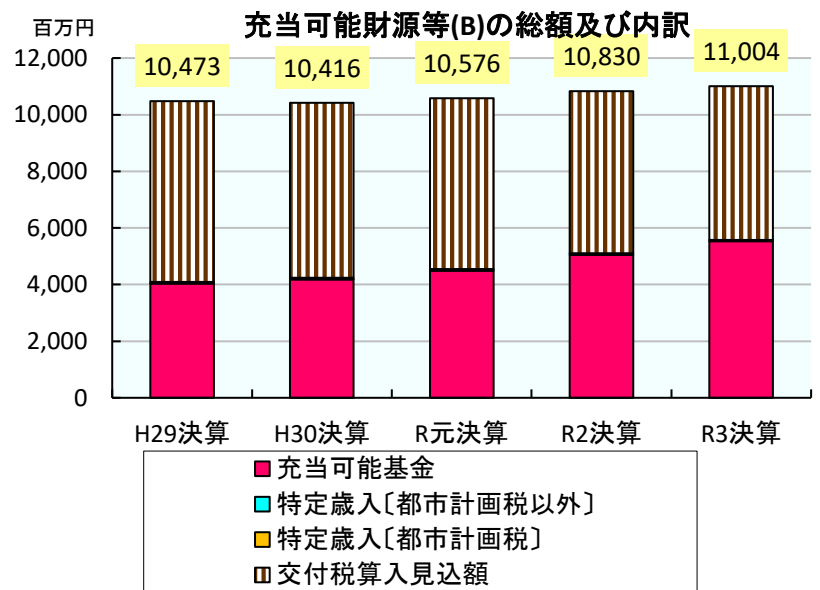
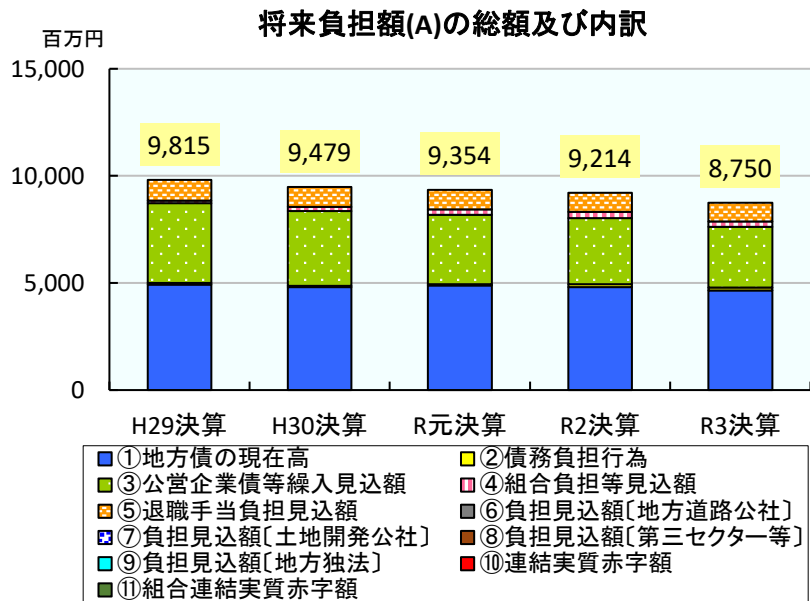
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	3,771,742	3,763,784	▲ 0.2	3,790,860	0.7	3,950,514	4.2	4,282,600	8.4
算入公債費等の額(D)	629,996	600,170	▲ 4.7	594,081	▲ 1.0	585,819	▲ 1.4	566,506	▲ 3.3

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	3,141,746	3,163,614	0.7	3,196,779	1.0	3,364,695	5.3	3,716,094	10.4

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	69.4 %	30.7 %	30.5 %	43.5 %	39.7 %

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

$$\begin{array}{c}
 \text{令和3年度} \\
 \text{将来負担比率}
 \end{array}
 =
 \frac{\begin{array}{c} \text{将来負担額(A)} \\ 18,466,565 \end{array} - \begin{array}{c} \text{充当可能財源等(B)} \\ 16,350,582 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模(C)} \\ 6,224,954 \end{array} - \begin{array}{c} \text{算入公債費等の額(D)} \\ 902,534 \end{array}}
 =
 \frac{\begin{array}{c} \text{実質的な将来負債額(分子)} \\ 2,115,983 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{比較する財政の規模(分母)} \\ 5,322,420 \end{array}}
 =
 \begin{array}{c}
 \mathbf{39.7\%}
 \end{array}$$

（単位：千円、%）

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

（単位：千円、%）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	10,409,089	10,130,592	▲ 2.7	11,189,931	10.5	12,862,389	14.9	12,733,251	▲ 1.0
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	3,847,435	3,630,841	▲ 5.6	3,364,738	▲ 7.3	3,413,268	1.4	3,576,805	4.8
④組合負担等見込額	128,590	116,404	▲ 9.5	103,442	▲ 11.1	85,367	▲ 17.5	78,224	▲ 8.4
⑤退職手当負担見込額	2,276,093	2,216,362	▲ 2.6	2,203,315	▲ 0.6	2,148,887	▲ 2.5	2,078,285	▲ 3.3
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	16,661,207	16,094,199	▲ 3.4	16,861,426	4.8	18,509,911	9.8	18,466,565	▲ 0.2

○ 充当可能財源等(B)

（単位：千円、%）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	4,141,231	4,312,920	4.1	4,338,275	0.6	4,077,782	▲ 6.0	4,312,036	5.7
特定歳入[都市計画税以外]	146,314	179,114	22.4	276,299	54.3	257,022	▲ 7.0	219,245	▲ 14.7
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	8,996,849	10,134,453	12.6	10,780,762	6.4	12,015,528	11.5	11,819,301	▲ 1.6
充当可能財源等(B)	13,284,394	14,626,487	10.1	15,395,336	5.3	16,350,332	6.2	16,350,582	0.0

○ 実質的な将来負債額(分子)

（単位：千円、%）

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	3,376,813	1,467,712	▲ 56.5	1,466,090	▲ 0.1	2,159,579	47.3	2,115,983	▲ 2.0

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

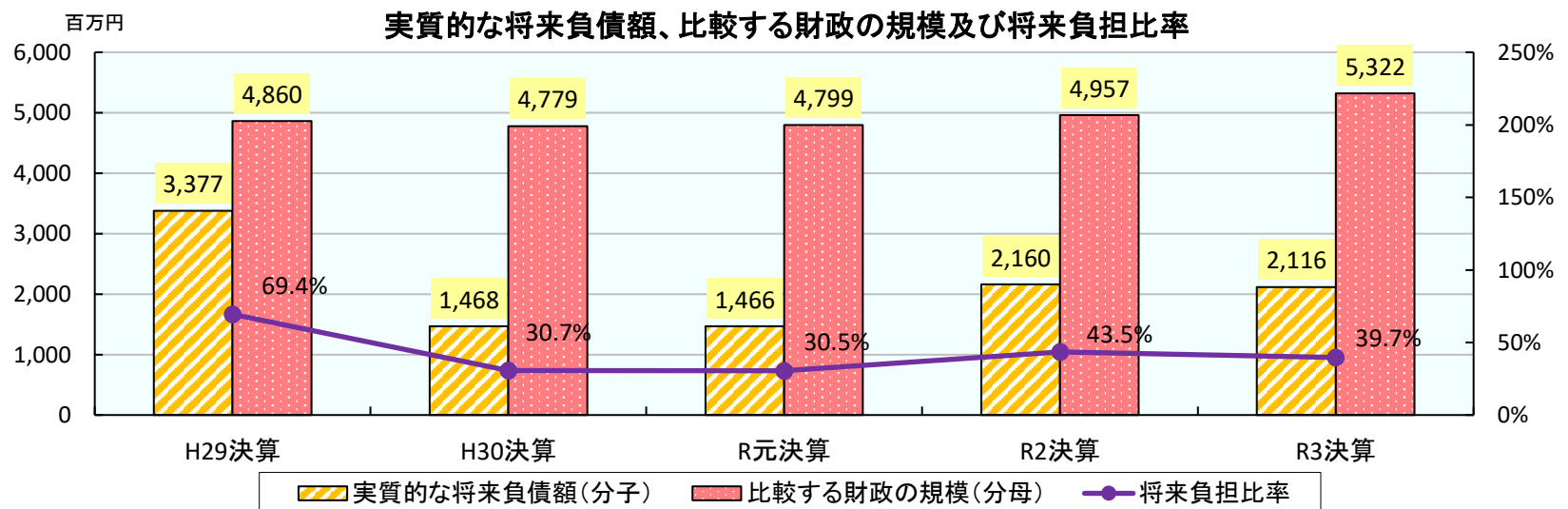
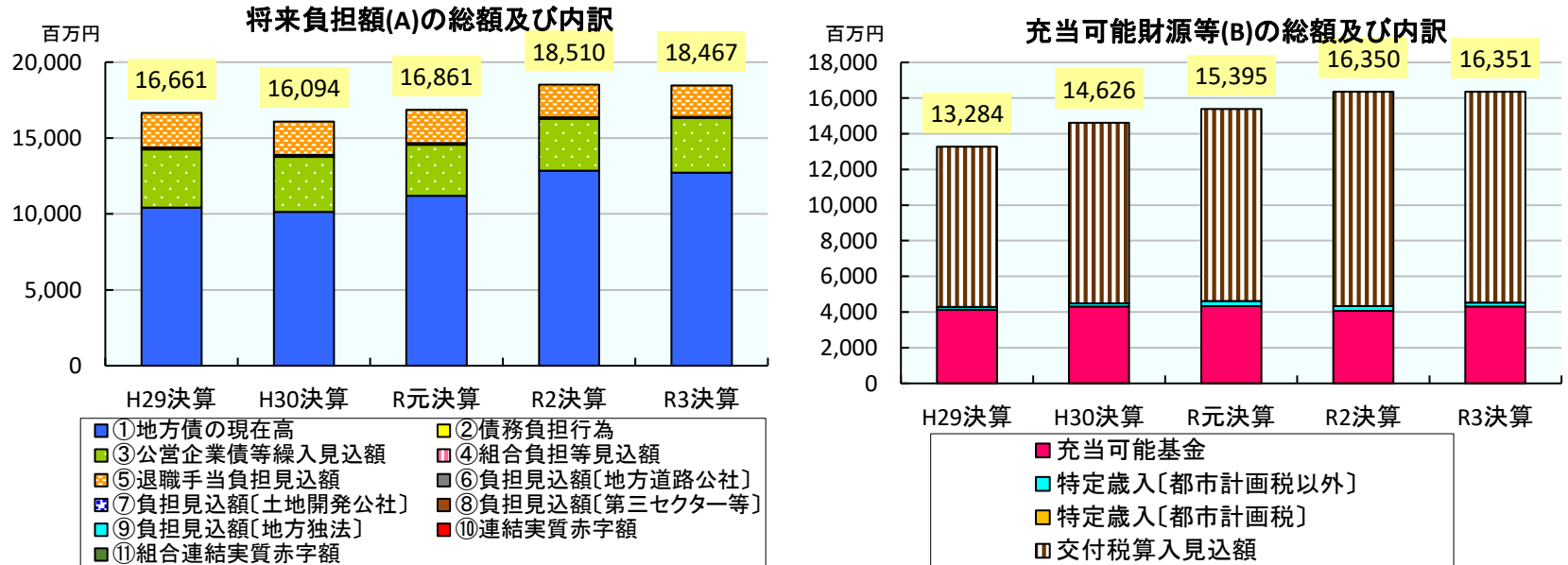
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	5,775,918	5,675,369	▲ 1.7	5,665,996	▲ 0.2	5,799,451	2.4	6,224,954	7.3
算入公債費等の額(D)	916,002	896,113	▲ 2.2	867,369	▲ 3.2	842,332	▲ 2.9	902,534	7.1

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	4,859,916	4,779,256	▲ 1.7	4,798,627	0.4	4,957,119	3.3	5,322,420	7.4

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	109.4 %	102.5 %	79.1 %	71.5 %	51.6 %

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

$$\begin{array}{c}
 \text{令和3年度} \\
 \text{将来負担比率}
 \end{array}
 =
 \frac{\begin{array}{c} \text{将来負担額(A)} \\ 23,013,298 \end{array} - \begin{array}{c} \text{充当可能財源等(B)} \\ 19,548,869 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模(C)} \\ 8,200,826 \end{array} - \begin{array}{c} \text{算入公債費等の額(D)} \\ 1,487,715 \end{array}}
 =
 \frac{\begin{array}{c} \text{実質的な将来負債額(分子)} \\ 3,464,429 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{比較する財政の規模(分母)} \\ 6,713,111 \end{array}}
 =
 \begin{array}{c}
 51.6\%
 \end{array}$$

（単位：千円、%）

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる（「-」で表示）。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

（単位：千円、%）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	16,021,615	15,059,261	▲ 6.0	14,400,485	▲ 4.4	13,826,420	▲ 4.0	13,166,349	▲ 4.8
②債務負担行為	103,611	98,558	▲ 4.9	93,429	▲ 5.2	182,830	95.7	188,959	3.4
③公営企業債等繰入見込額	12,228,410	11,260,840	▲ 7.9	9,604,640	▲ 14.7	8,835,335	▲ 8.0	8,110,728	▲ 8.2
④組合負担等見込額	283,912	439,591	54.8	618,534	40.7	705,514	14.1	630,728	▲ 10.6
⑤退職手当負担見込額	1,098,033	1,008,103	▲ 8.2	1,162,057	15.3	979,516	▲ 15.7	916,534	▲ 6.4
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	29,735,581	27,866,353	▲ 6.3	25,879,145	▲ 7.1	24,529,615	▲ 5.2	23,013,298	▲ 6.2

○ 充当可能財源等(B)

（単位：千円、%）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	5,750,055	4,993,838	▲ 13.2	4,784,924	▲ 4.2	4,503,029	▲ 5.9	4,864,732	8.0
特定歳入[都市計画税以外]	546,277	490,969	▲ 10.1	472,590	▲ 3.7	385,382	▲ 18.5	422,277	9.6
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	17,000,049	16,257,539	▲ 4.4	15,874,028	▲ 2.4	15,182,330	▲ 4.4	14,261,860	▲ 6.1
充当可能財源等(B)	23,296,381	21,742,346	▲ 6.7	21,131,542	▲ 2.8	20,070,741	▲ 5.0	19,548,869	▲ 2.6

○ 実質的な将来負債額(分子)

（単位：千円、%）

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	6,439,200	6,124,007	▲ 4.9	4,747,603	▲ 22.5	4,458,874	▲ 6.1	3,464,429	▲ 22.3

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

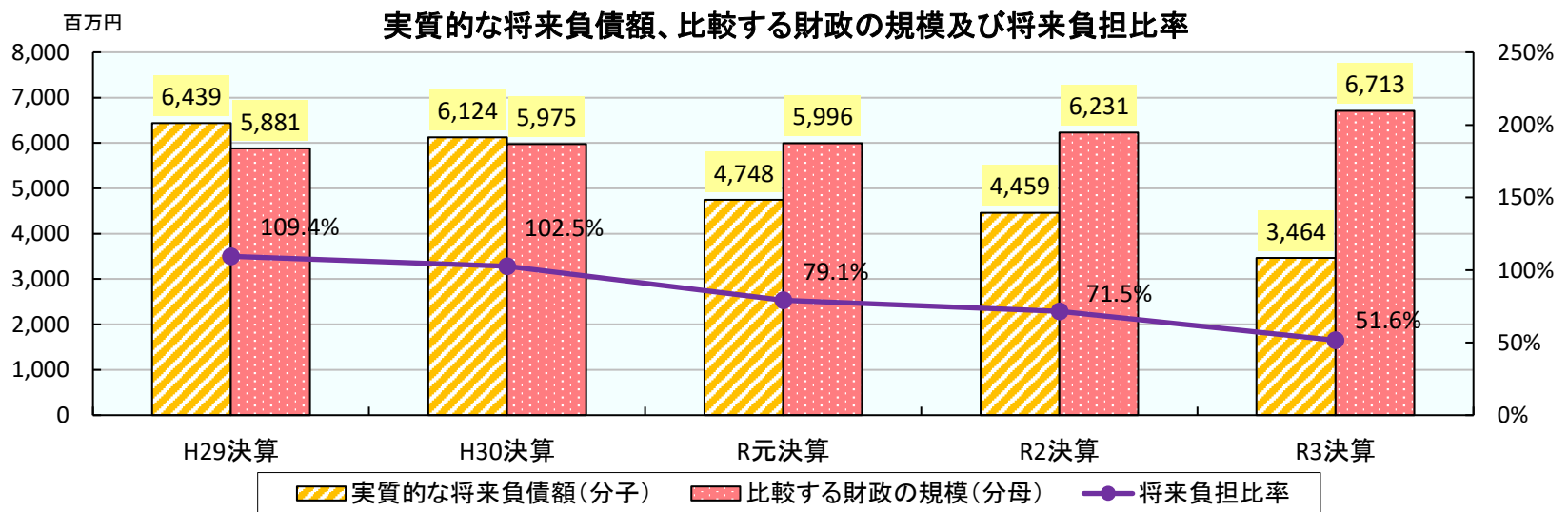
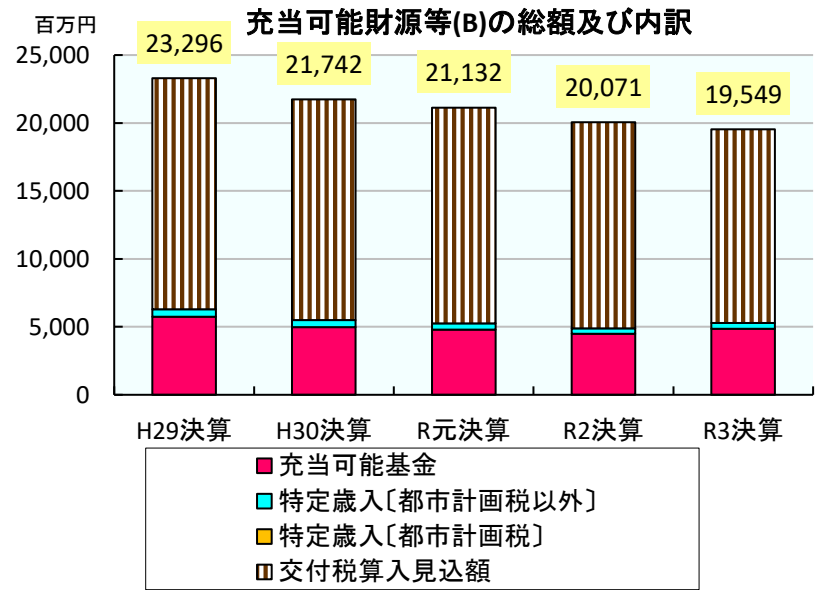
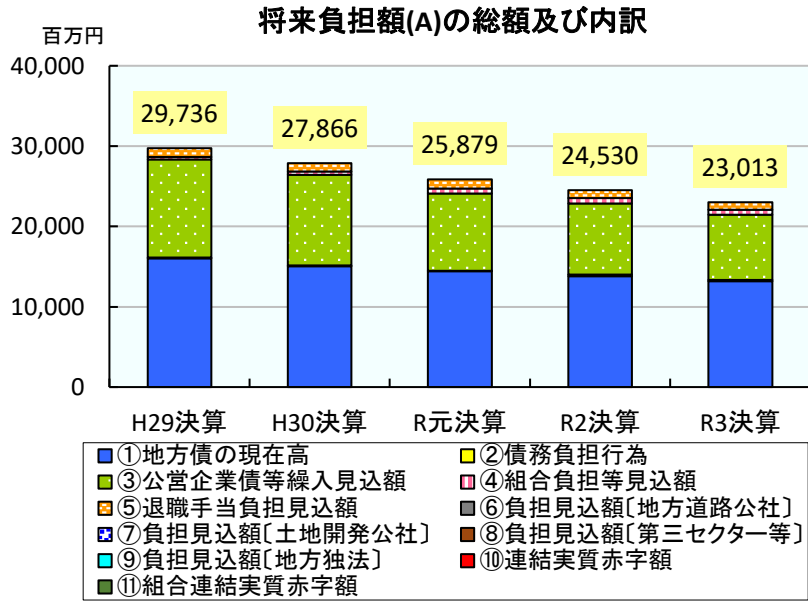
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	7,414,797	7,487,796	1.0	7,518,496	0.4	7,740,316	3.0	8,200,826	5.9
算入公債費等の額(D)	1,533,932	1,513,166	▲ 1.4	1,522,855	0.6	1,509,788	▲ 0.9	1,487,715	▲ 1.5

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	5,880,865	5,974,630	1.6	5,995,641	0.4	6,230,528	3.9	6,713,111	7.7

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	-	-	-	-	-

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

令和3年度 将来負担比率	=	<table style="margin: auto;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">将来負担額(A)</td> <td style="padding: 0 5px;">-</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">充当可能財源等(B)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4,964,592</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5,876,853</td> </tr> </table>	将来負担額(A)	-	充当可能財源等(B)	4,964,592		5,876,853	=	<table style="margin: auto;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">実質的な将来負債額(分子)</td> <td style="padding: 0 5px;">(単位:千円、%)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">▲ 912,261</td> <td></td> </tr> </table>	実質的な将来負債額(分子)	(単位:千円、%)	▲ 912,261		=	-
	将来負担額(A)	-	充当可能財源等(B)													
4,964,592		5,876,853														
実質的な将来負債額(分子)	(単位:千円、%)															
▲ 912,261																
		<table style="margin: auto;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">標準財政規模(C)</td> <td style="padding: 0 5px;">-</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">算入公債費等の額(D)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1,635,285</td> <td></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">214,318</td> </tr> </table>	標準財政規模(C)	-	算入公債費等の額(D)	1,635,285		214,318		<table style="margin: auto;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">比較する財政の規模(分母)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1,420,967</td> </tr> </table>	比較する財政の規模(分母)	1,420,967				
標準財政規模(C)	-	算入公債費等の額(D)														
1,635,285		214,318														
比較する財政の規模(分母)																
1,420,967																

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	2,562,325	2,912,078	13.6	3,515,148	20.7	4,003,466	13.9	4,322,143	8.0
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	148,622	155,240	4.5	139,515	▲ 10.1	137,252	▲ 1.6	132,260	▲ 3.6
④組合負担等見込額	51,828	70,564	36.2	91,265	29.3	104,211	14.2	94,252	▲ 9.6
⑤退職手当負担見込額	298,281	229,331	▲ 23.1	215,623	▲ 6.0	241,231	11.9	415,937	72.4
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	3,061,056	3,367,213	10.0	3,961,551	17.7	4,486,160	13.2	4,964,592	10.7

○ 充当可能財源等(B)

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	2,578,512	2,486,509	▲ 3.6	2,525,081	1.6	2,231,258	▲ 11.6	2,581,943	15.7
特定歳入[都市計画税以外]	65,750	59,488	▲ 9.5	53,103	▲ 10.7	46,503	▲ 12.4	39,954	▲ 14.1
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	2,033,684	2,246,623	10.5	2,611,774	16.3	2,927,123	12.1	3,254,956	11.2
充当可能財源等(B)	4,677,946	4,792,620	2.5	5,189,958	8.3	5,204,884	0.3	5,876,853	12.9

○ 実質的な将来負債額(分子)

(単位:千円、%)

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 1,616,890	▲ 1,425,407		▲ 1,228,407		▲ 718,724		▲ 912,261	

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

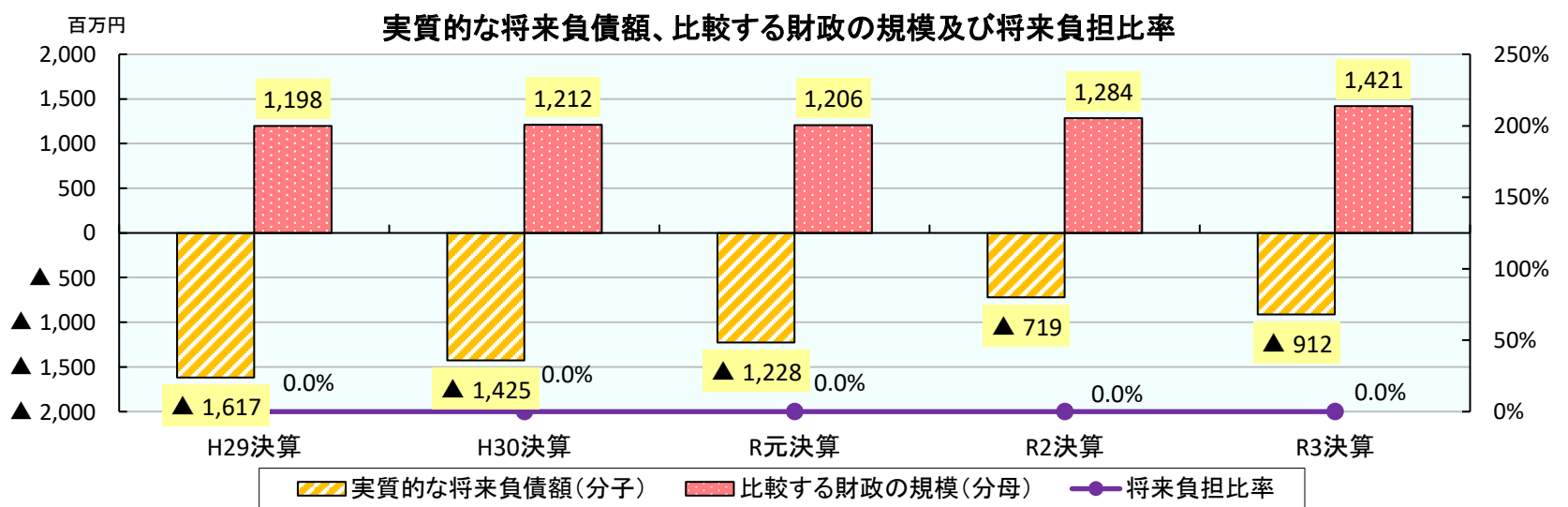
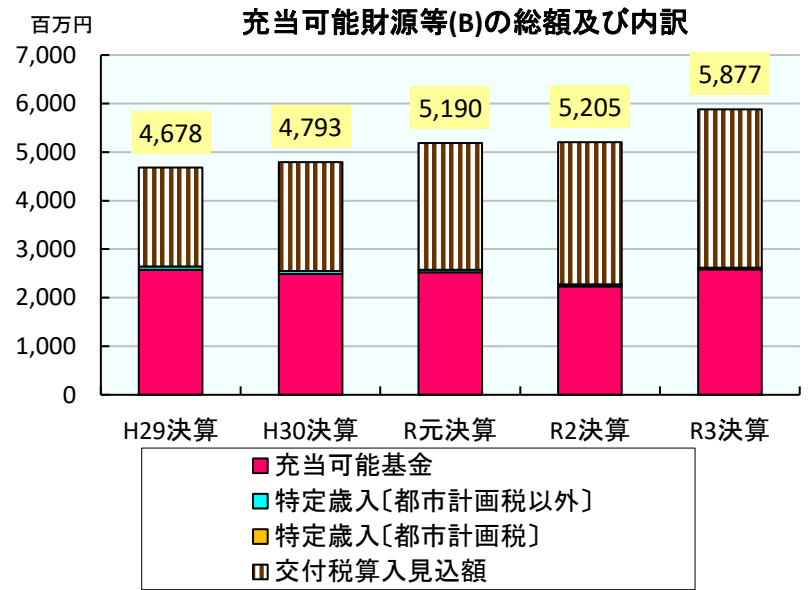
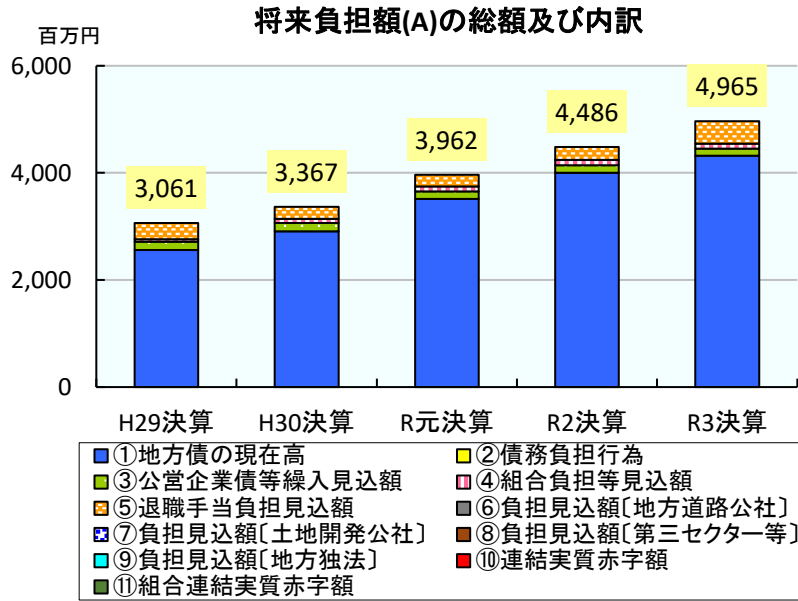
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	1,367,833	1,382,643	1.1	1,398,839	1.2	1,488,745	6.4	1,635,285	9.8
算入公債費等の額(D)	169,658	170,424	0.5	193,044	13.3	204,253	5.8	214,318	4.9

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	1,198,175	1,212,219	1.2	1,205,795	▲ 0.5	1,284,492	6.5	1,420,967	10.6

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	61.9 %	56.2 %	57.3 %	52.6 %	11.0 %

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

$$\begin{array}{c}
 \text{令和3年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 \hline
 = \frac{\text{将来負担額(A)} - \text{充当可能財源等(B)}}{\text{標準財政規模(C)} - \text{算入公債費等の額(D)}} = \frac{\text{実質的な将来負債額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = 11.0\%
 \end{array}$$

（単位：千円、％）

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

（単位：千円、％）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	4,592,693	4,407,107	▲ 4.0	4,664,577	5.8	4,655,767	▲ 0.2	4,644,579	▲ 0.2
②債務負担行為	48,086	39,347	▲ 18.2	30,607	▲ 22.2	21,868	▲ 28.6	13,130	▲ 40.0
③公営企業債等繰入見込額	2,806,515	2,754,558	▲ 1.9	2,568,918	▲ 6.7	2,420,801	▲ 5.8	2,164,934	▲ 10.6
④組合負担等見込額	129,864	113,730	▲ 12.4	93,099	▲ 18.1	77,009	▲ 17.3	66,369	▲ 13.8
⑤退職手当負担見込額	116,745	69,749	▲ 40.3	69,293	▲ 0.7	174,552	151.9	69,787	▲ 60.0
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	7,693,903	7,384,491	▲ 4.0	7,426,494	0.6	7,349,997	▲ 1.0	6,958,799	▲ 5.3

○ 充当可能財源等(B)

（単位：千円、％）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	1,363,947	1,263,948	▲ 7.3	1,201,446	▲ 4.9	1,232,434	2.6	1,969,649	59.8
特定歳入[都市計画税以外]	14,436	5,616	▲ 61.1	0	皆減	0		0	
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	4,761,468	4,672,297	▲ 1.9	4,742,082	1.5	4,680,224	▲ 1.3	4,657,035	▲ 0.5
充当可能財源等(B)	6,139,851	5,941,861	▲ 3.2	5,943,528	0.0	5,912,658	▲ 0.5	6,626,684	12.1

○ 実質的な将来負債額(分子)

（単位：千円、％）

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	1,554,052	1,442,630	▲ 7.2	1,482,966	2.8	1,437,339	▲ 3.1	332,115	▲ 76.9

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

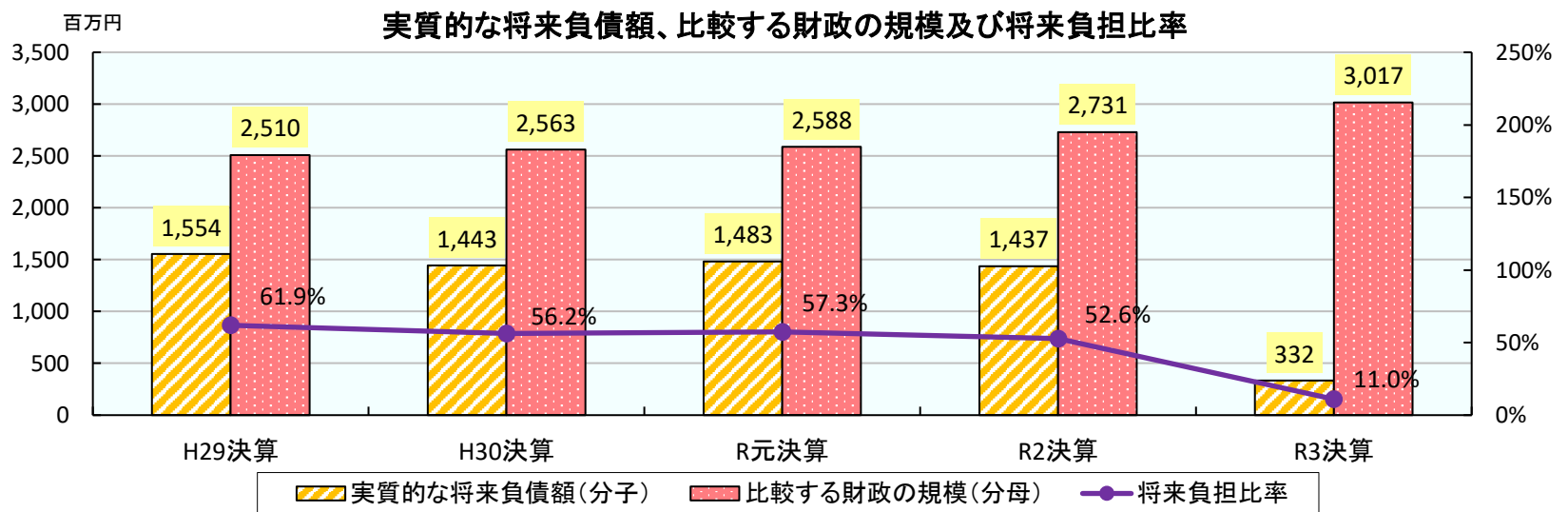
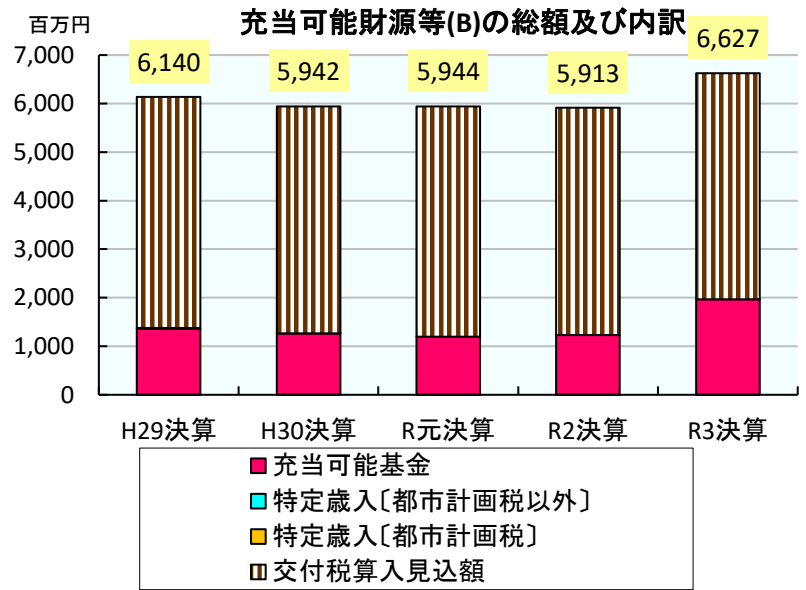
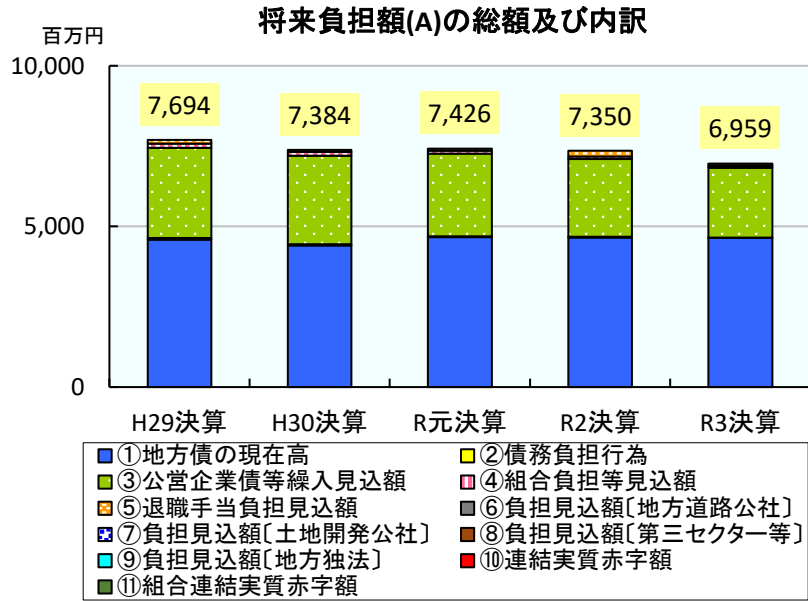
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	2,893,810	2,942,545	1.7	2,969,431	0.9	3,126,051	5.3	3,416,066	9.3
算入公債費等の額(D)	384,034	379,301	▲ 1.2	381,931	0.7	395,089	3.4	399,151	1.0

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	2,509,776	2,563,244	2.1	2,587,500	0.9	2,730,962	5.5	3,016,915	10.5

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来負担比率	4.1 %	11.8 %	20.8 %	39.7 %	32.2 %

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

$$\begin{array}{c}
 \text{令和3年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} - \text{充当可能財源等(B)}}{\text{標準財政規模(C)} - \text{算入公債費等の額(D)}} = \frac{\text{実質的な将来負債額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = 32.2\%
 \end{array}$$

（単位：千円、%）

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

（単位：千円、%）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	7,308,369	7,074,388	▲ 3.2	7,068,188	▲ 0.1	7,826,245	10.7	8,103,552	3.5
②債務負担行為	136,581	128,615	▲ 5.8	233,673	81.7	234,258	0.3	219,026	▲ 6.5
③公営企業債等繰入見込額	2,316,936	2,479,367	7.0	2,536,040	2.3	2,611,130	3.0	2,573,292	▲ 1.4
④組合負担等見込額	845,238	682,595	▲ 19.2	670,423	▲ 1.8	964,048	43.8	884,065	▲ 8.3
⑤退職手当負担見込額	690,198	664,191	▲ 3.8	623,084	▲ 6.2	688,881	10.6	671,514	▲ 2.5
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	11,297,322	11,029,156	▲ 2.4	11,131,408	0.9	12,324,562	10.7	12,451,449	1.0

○ 充当可能財源等(B)

（単位：千円、%）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	3,809,559	3,544,475	▲ 7.0	3,374,743	▲ 4.8	3,180,033	▲ 5.8	3,492,300	9.8
特定歳入[都市計画税以外]	2,813	1,890	▲ 32.8	953	▲ 49.6	0	皆減	0	
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	7,325,715	7,014,718	▲ 4.2	6,939,551	▲ 1.1	7,520,383	8.4	7,556,353	0.5
充当可能財源等(B)	11,138,087	10,561,083	▲ 5.2	10,315,247	▲ 2.3	10,700,416	3.7	11,048,653	3.3

○ 実質的な将来負債額(分子)

（単位：千円、%）

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	159,235	468,073	194.0	816,161	74.4	1,624,146	99.0	1,402,796	▲ 13.6

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

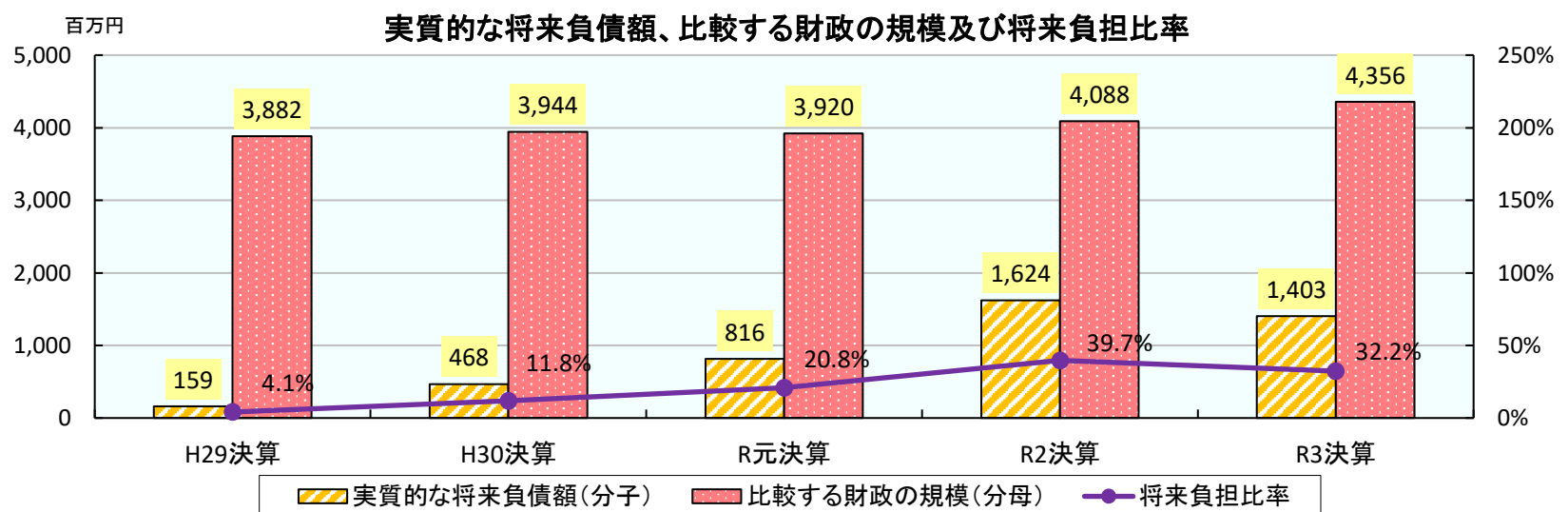
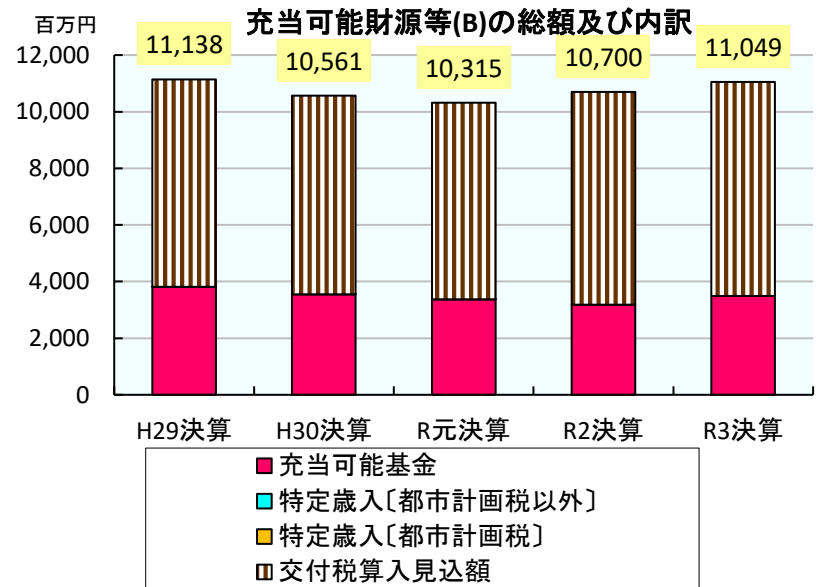
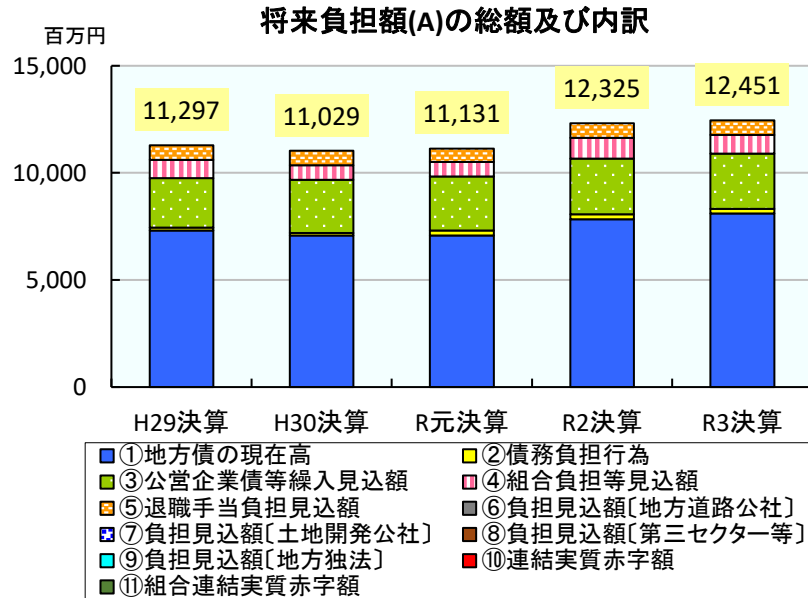
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	4,507,142	4,554,555	1.1	4,514,169	▲ 0.9	4,680,561	3.7	4,949,283	5.7
算入公債費等の額(D)	624,692	611,051	▲ 2.2	593,995	▲ 2.8	593,059	▲ 0.2	593,635	0.1

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	3,882,450	3,943,504	1.6	3,920,174	▲ 0.6	4,087,502	4.3	4,355,648	6.6

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	-	-	-	-	-

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

$$\begin{array}{c}
 \text{令和3年度} \\
 \text{将来負担比率}
 \end{array}
 =
 \frac{\begin{array}{c} \text{将来負担額(A)} \\ 22,566,344 \end{array} - \begin{array}{c} \text{充当可能財源等(B)} \\ 36,925,552 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模(C)} \\ 7,426,360 \end{array} - \begin{array}{c} \text{算入公債費等の額(D)} \\ 1,619,780 \end{array}}
 =
 \frac{\begin{array}{c} \text{実質的な将来負債額(分子)} \\ \blacktriangle 14,359,208 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{比較する財政の規模(分母)} \\ 5,806,580 \end{array}}
 =
 \begin{array}{c} - \\ - \end{array}$$

（単位：千円、%）

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる（「-」で表示）。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

（単位：千円、%）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	20,508,781	20,347,230	▲ 0.8	20,947,065	2.9	20,784,457	▲ 0.8	19,990,248	▲ 3.8
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	76,381	79,637	4.3	0	皆減	0		0	
④組合負担等見込額	175,097	164,735	▲ 5.9	269,971	63.9	331,418	22.8	277,797	▲ 16.2
⑤退職手当負担見込額	2,603,576	2,561,776	▲ 1.6	2,390,429	▲ 6.7	2,370,427	▲ 0.8	2,298,299	▲ 3.0
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	23,363,835	23,153,378	▲ 0.9	23,607,465	2.0	23,486,302	▲ 0.5	22,566,344	▲ 3.9

○ 充当可能財源等(B)

（単位：千円、%）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	18,848,499	18,569,421	▲ 1.5	18,131,594	▲ 2.4	18,851,840	4.0	20,131,046	6.8
特定歳入[都市計画税以外]	3,127,998	3,173,139	1.4	3,023,299	▲ 4.7	3,012,362	▲ 0.4	2,845,816	▲ 5.5
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	14,706,897	14,212,495	▲ 3.4	14,363,000	1.1	14,692,229	2.3	13,948,690	▲ 5.1
充当可能財源等(B)	36,683,394	35,955,055	▲ 2.0	35,517,893	▲ 1.2	36,556,431	2.9	36,925,552	1.0

○ 実質的な将来負債額(分子)

（単位：千円、%）

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 13,319,559	▲ 12,801,677		▲ 11,910,428		▲ 13,070,129		▲ 14,359,208	

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

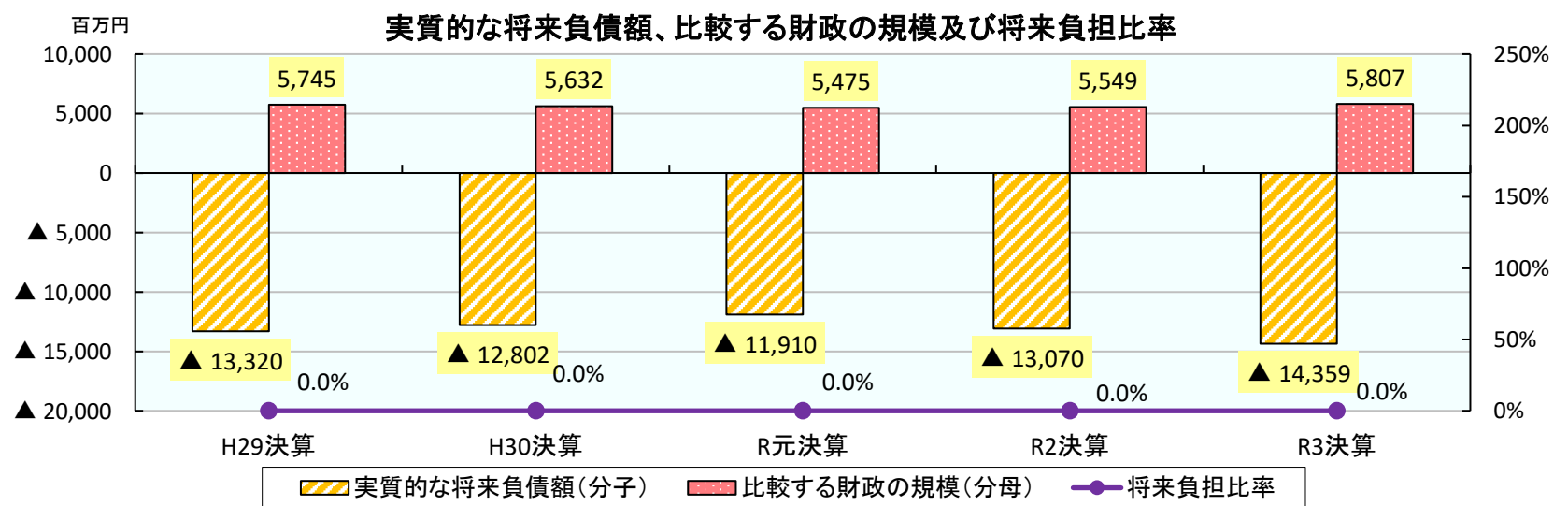
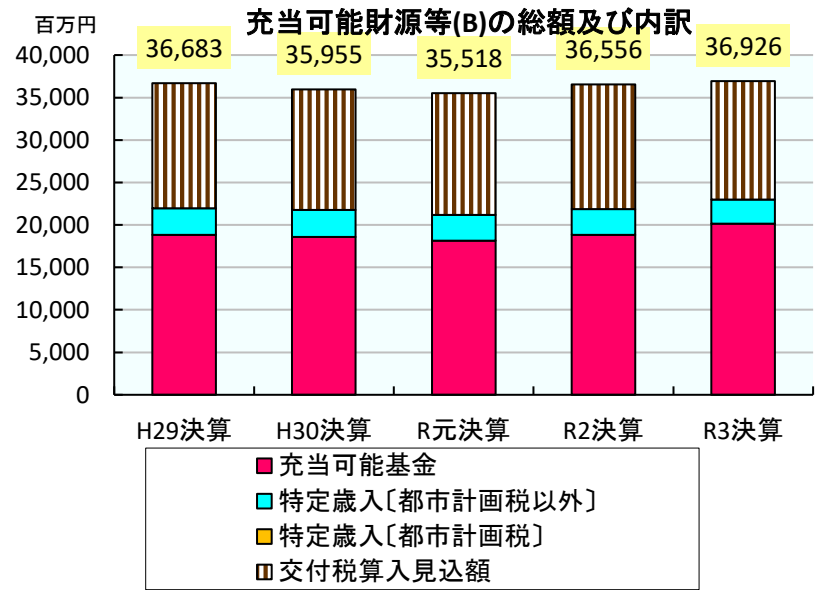
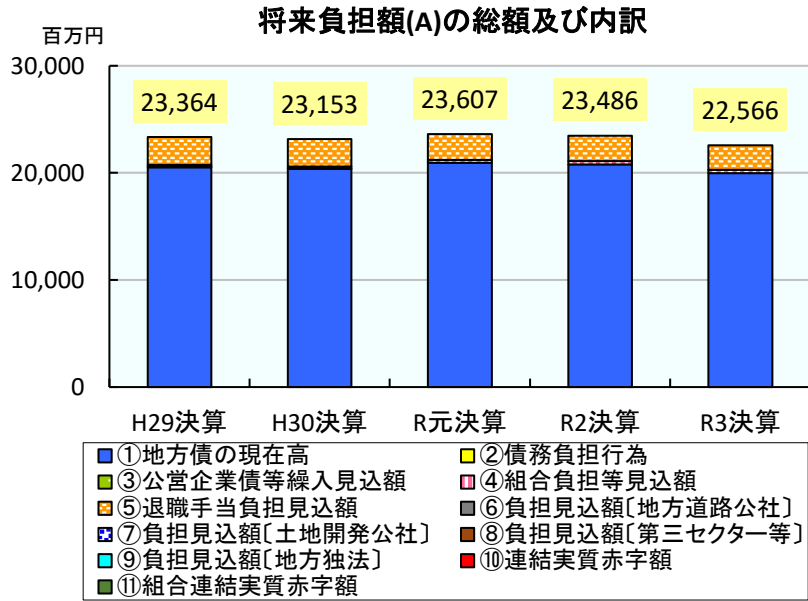
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	7,302,257	7,218,249	▲ 1.2	7,089,402	▲ 1.8	7,135,857	0.7	7,426,360	4.1
算入公債費等の額(D)	1,556,921	1,585,751	1.9	1,614,594	1.8	1,587,202	▲ 1.7	1,619,780	2.1

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	5,745,336	5,632,498	▲ 2.0	5,474,808	▲ 2.8	5,548,655	1.3	5,806,580	4.6

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	14.0 %	10.8 %	50.8 %	42.8 %	21.2 %

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

		将来負担額(A)	-	充当可能財源等(B)	=	実質的な将来負債額(分子)	(単位:千円、%)
令和3年度 将来負担比率	=	15,288,534		14,083,572	=	1,204,962	21.2%
		6,340,819		674,439	=	5,666,380	
		標準財政規模(C)		算入公債費等の額(D)		比較する財政の規模(分母)	

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	7,337,071	7,418,509	1.1	7,573,319	2.1	7,793,163	2.9	7,842,205	0.6
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	4,927,720	4,839,876	▲ 1.8	6,793,980	40.4	6,270,716	▲ 7.7	5,779,513	▲ 7.8
④組合負担等見込額	589,954	554,252	▲ 6.1	481,392	▲ 13.1	439,507	▲ 8.7	391,931	▲ 10.8
⑤退職手当負担見込額	1,173,624	1,171,371	▲ 0.2	1,186,512	1.3	1,226,842	3.4	1,274,885	3.9
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	14,028,369	13,984,008	▲ 0.3	16,035,203	14.7	15,730,228	▲ 1.9	15,288,534	▲ 2.8

○ 充当可能財源等(B)

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	4,394,263	4,287,564	▲ 2.4	4,157,709	▲ 3.0	4,123,331	▲ 0.8	4,787,815	16.1
特定歳入[都市計画税以外]	410,800	355,977	▲ 13.3	304,543	▲ 14.4	359,847	18.2	356,508	▲ 0.9
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	8,514,303	8,792,747	3.3	8,983,540	2.2	8,986,271	0.0	8,939,249	▲ 0.5
充当可能財源等(B)	13,319,366	13,436,288	0.9	13,445,792	0.1	13,469,449	0.2	14,083,572	4.6

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(単位:千円、%)

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	709,003	547,720	▲ 22.7	2,589,411	372.8	2,260,779	▲ 12.7	1,204,962	▲ 46.7

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

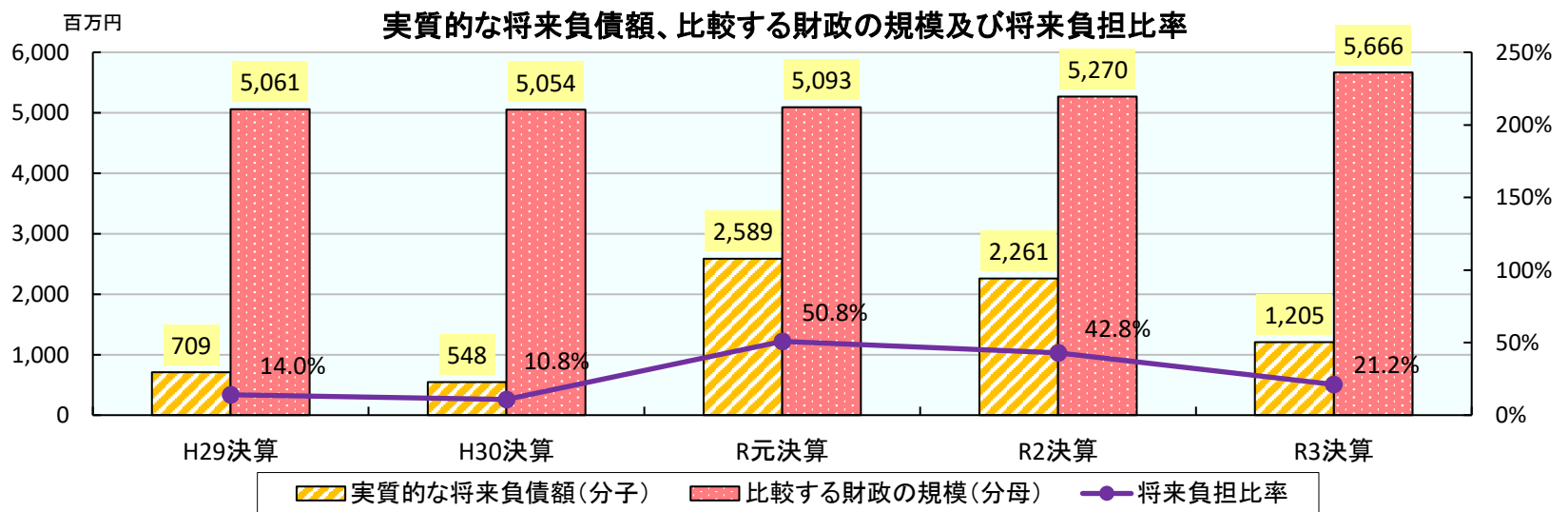
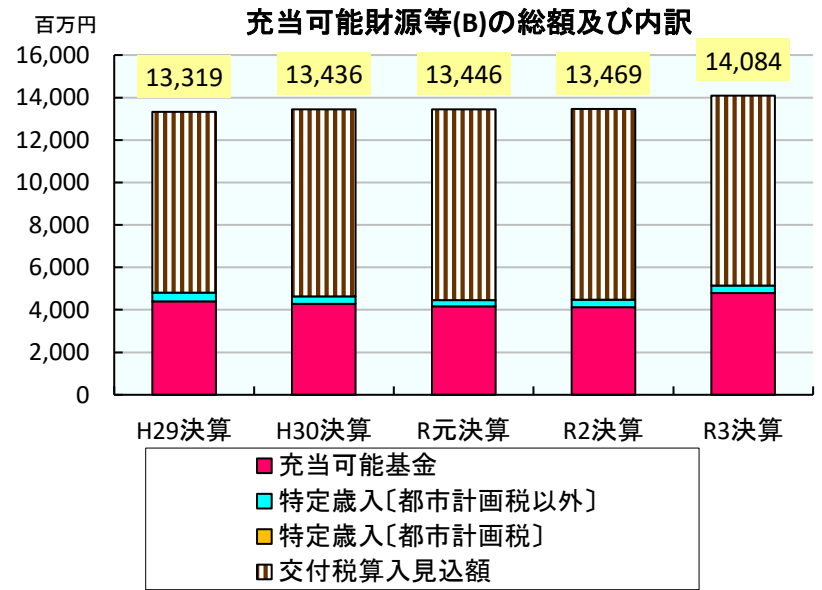
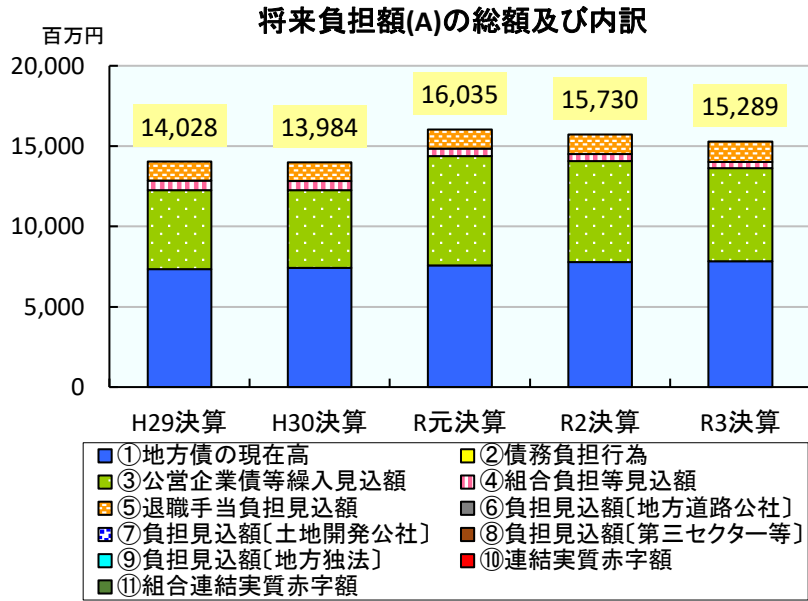
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	5,754,469	5,724,361	▲ 0.5	5,742,638	0.3	5,953,254	3.7	6,340,819	6.5
算入公債費等の額(D)	693,037	670,188	▲ 3.3	649,741	▲ 3.1	683,029	5.1	674,439	▲ 1.3

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	5,061,432	5,054,173	▲ 0.1	5,092,897	0.8	5,270,225	3.5	5,666,380	7.5

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・① 地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・② 債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③ 公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④ 組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤ 退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥ 負担見込額〔地方道路公社〕、⑦ 負担見込額〔土地開発公社〕、⑧ 負担見込額〔第三セクター等〕、⑨ 負担見込額〔地方独法〕：
 - ・ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・ 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩ 連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪ 組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	-	-	-	-	-

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

		将来負担額(A)	-	充当可能財源等(B)	=	実質的な将来負債額(分子)	(単位:千円、%)
令和3年度 将来負担比率	=	15,831,669		20,311,998	=	▲ 4,480,329	-
		6,995,472		934,755	=	6,060,717	
		標準財政規模(C)		算入公債費等の額(D)		比較する財政の規模(分母)	

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	11,222,605	11,027,432	▲ 1.7	11,002,072	▲ 0.2	10,630,292	▲ 3.4	10,131,571	▲ 4.7
②債務負担行為	231,891	188,035	▲ 18.9	277,683	47.7	233,289	▲ 16.0	178,523	▲ 23.5
③公営企業債等繰入見込額	3,199,405	3,051,474	▲ 4.6	2,994,189	▲ 1.9	2,865,977	▲ 4.3	2,774,722	▲ 3.2
④組合負担等見込額	198,165	156,550	▲ 21.0	120,390	▲ 23.1	97,888	▲ 18.7	89,697	▲ 8.4
⑤退職手当負担見込額	2,845,057	2,779,036	▲ 2.3	2,741,011	▲ 1.4	2,703,945	▲ 1.4	2,657,156	▲ 1.7
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	17,697,123	17,202,527	▲ 2.8	17,135,345	▲ 0.4	16,531,391	▲ 3.5	15,831,669	▲ 4.2

○ 充当可能財源等(B)

(単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	11,595,696	11,954,209	3.1	11,825,927	▲ 1.1	11,707,636	▲ 1.0	11,514,049	▲ 1.7
特定歳入[都市計画税以外]	547,675	429,615	▲ 21.6	332,018	▲ 22.7	219,859	▲ 33.8	136,142	▲ 38.1
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	9,863,944	9,466,684	▲ 4.0	9,105,846	▲ 3.8	8,958,900	▲ 1.6	8,661,807	▲ 3.3
充当可能財源等(B)	22,007,315	21,850,508	▲ 0.7	21,263,791	▲ 2.7	20,886,395	▲ 1.8	20,311,998	▲ 2.8

○ 実質的な将来負債額(分子)

(単位:千円、%)

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 4,310,192	▲ 4,647,981		▲ 4,128,446		▲ 4,355,004		▲ 4,480,329	

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

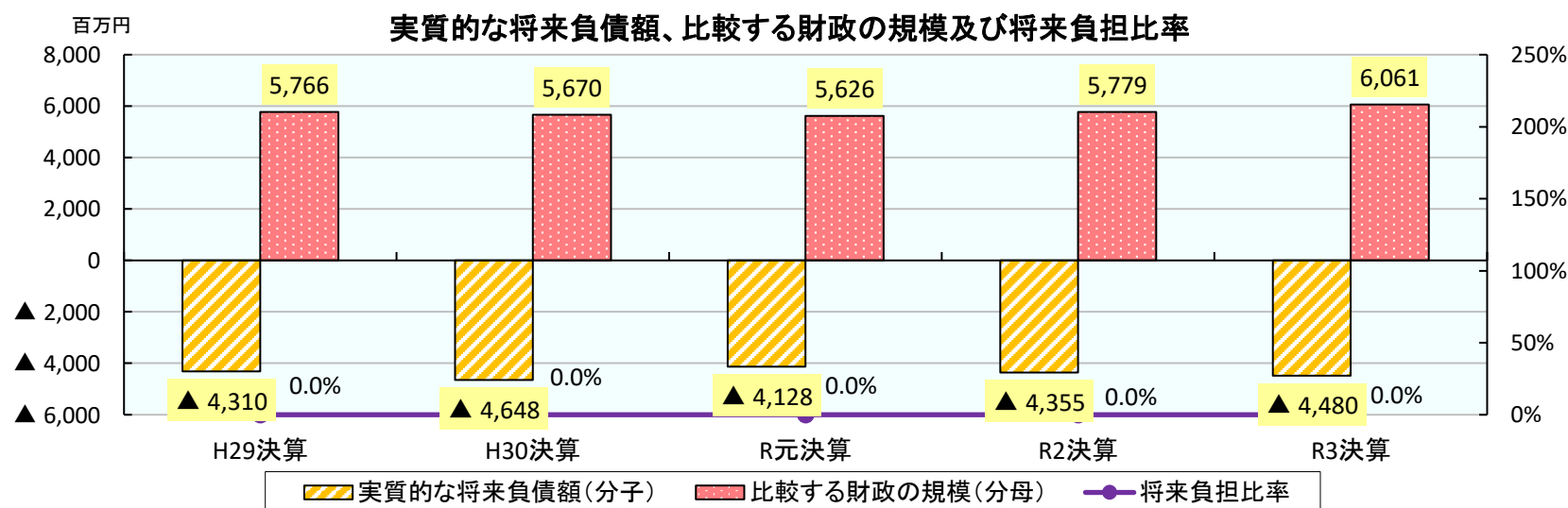
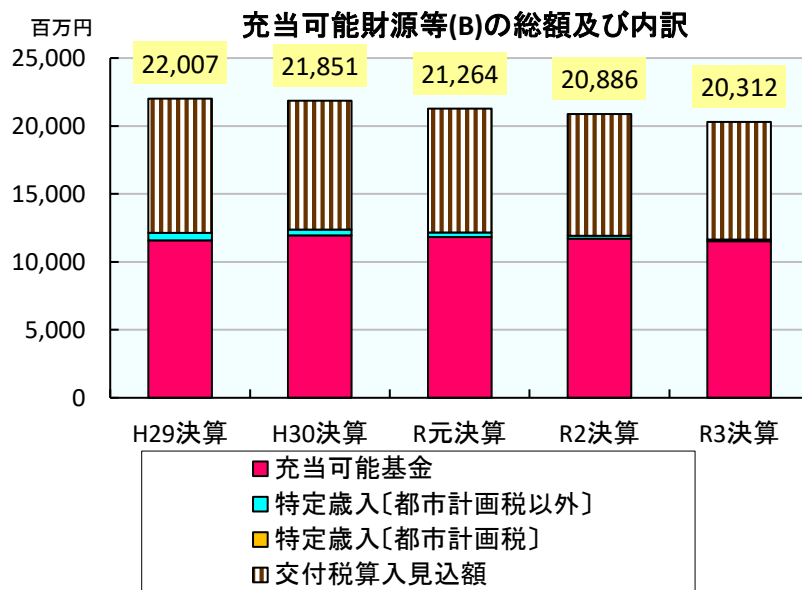
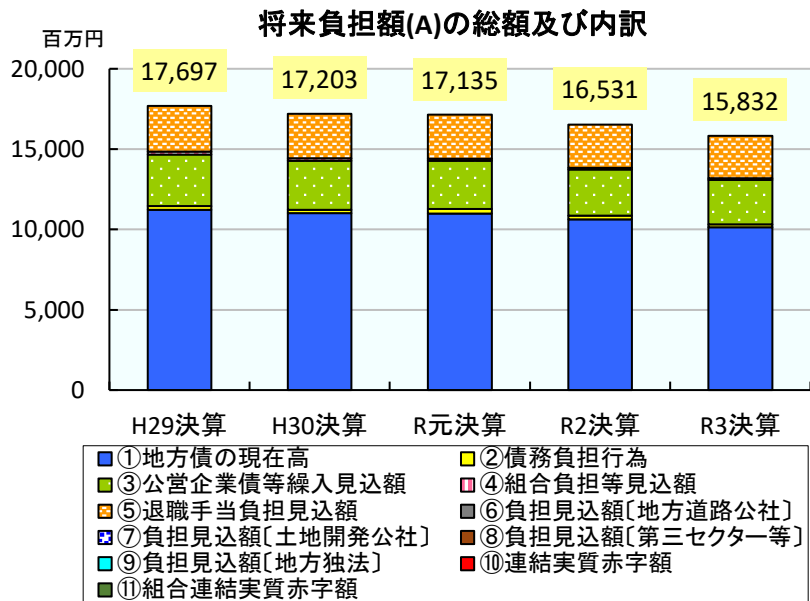
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	6,719,915	6,636,994	▲ 1.2	6,594,954	▲ 0.6	6,730,728	2.1	6,995,472	3.9
算入公債費等の額(D)	953,747	966,586	1.3	969,298	0.3	951,341	▲ 1.9	934,755	▲ 1.7

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	5,766,168	5,670,408	▲ 1.7	5,625,656	▲ 0.8	5,779,387	2.7	6,060,717	4.9

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

3. 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	—	1.7%	15.2%	5.5%	2.6%

- 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額（※）と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

（※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。）

- 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・令和3年度決算数値に基づく将来負担比率の場合（小数点以下第2位切捨て）

$$\begin{array}{c}
 \text{令和3年度} \\
 \text{将来負担比率}
 \end{array}
 =
 \frac{\begin{array}{c} \text{将来負担額(A)} \\ 6,804,408 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模(C)} \\ 2,364,401 \end{array}}
 -
 \frac{\begin{array}{c} \text{充当可能財源等(B)} \\ 6,748,652 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{算入公債費等の額(D)} \\ 262,652 \end{array}}
 =
 \frac{\begin{array}{c} \text{実質的な将来負債額(分子)} \\ 55,756 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{比較する財政の規模(分母)} \\ 2,101,749 \end{array}}
 =
 \begin{array}{c}
 \mathbf{2.6\%}
 \end{array}$$

（単位：千円、%）

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

- 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能となります。
- 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について〔計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」〕

○ 将来負担額(A)の内訳

（単位：千円、%）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
①地方債の現在高	3,285,815	3,362,846	2.3	3,390,490	0.8	3,412,082	0.6	3,499,372	2.6
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	2,412,944	2,512,750	4.1	2,696,713	7.3	2,751,027	2.0	2,767,427	0.6
④組合負担等見込額	158,726	190,468	20.0	215,130	12.9	183,554	▲ 14.7	152,412	▲ 17.0
⑤退職手当負担見込額	346,502	302,086	▲ 12.8	319,818	5.9	380,496	19.0	385,197	1.2
⑥負担見込額[地方道路公社]	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額[土地開発公社]	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額[第三セクター等]	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額[地方独法]	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	6,203,987	6,368,150	2.6	6,622,151	4.0	6,727,159	1.6	6,804,408	1.1

○ 充当可能財源等(B)

（単位：千円、%）

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
充当可能基金	2,393,291	2,407,665	0.6	2,390,359	▲ 0.7	2,567,456	7.4	2,742,785	6.8
特定歳入[都市計画税以外]	577,390	612,293	6.0	620,867	1.4	677,406	9.1	721,792	6.6
特定歳入[都市計画税]	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	3,319,896	3,316,533	▲ 0.1	3,328,845	0.4	3,375,197	1.4	3,284,075	▲ 2.7
充当可能財源等(B)	6,290,577	6,336,491	0.7	6,340,071	0.1	6,620,059	4.4	6,748,652	1.9

○ 実質的な将来負債額(分子)

（単位：千円、%）

(A)-(B)[算定の分子]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 86,590	31,659	皆増	282,080	791.0	107,100	▲ 62.0	55,756	▲ 47.9

3. 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について〔計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」〕

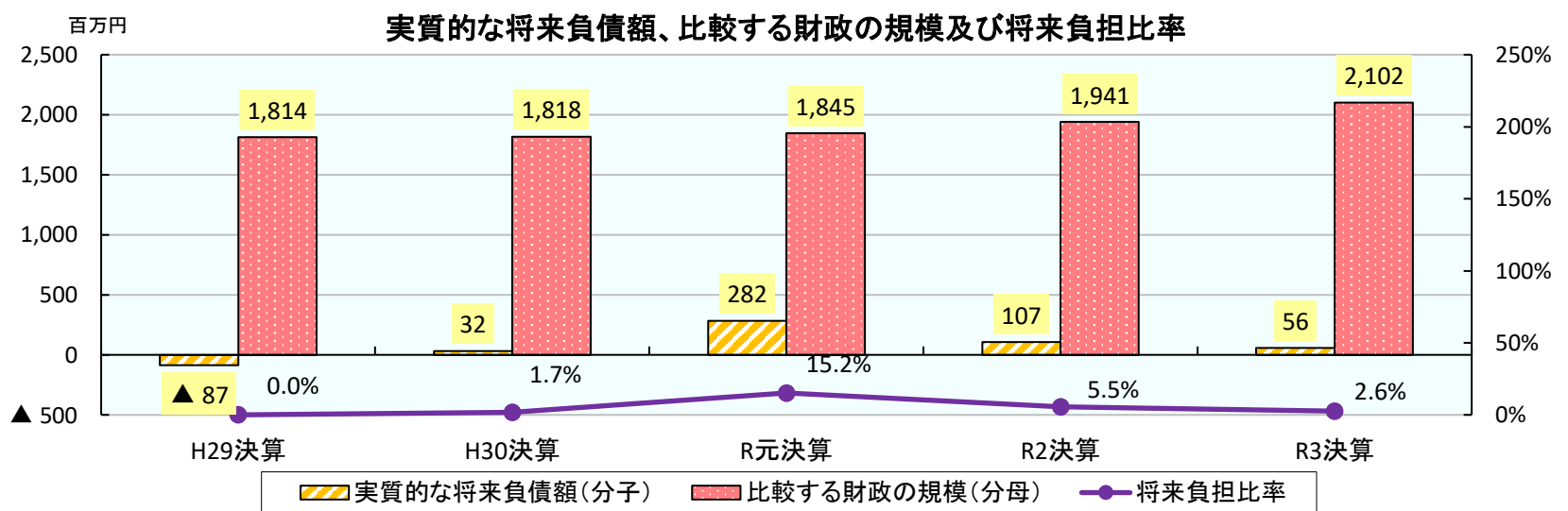
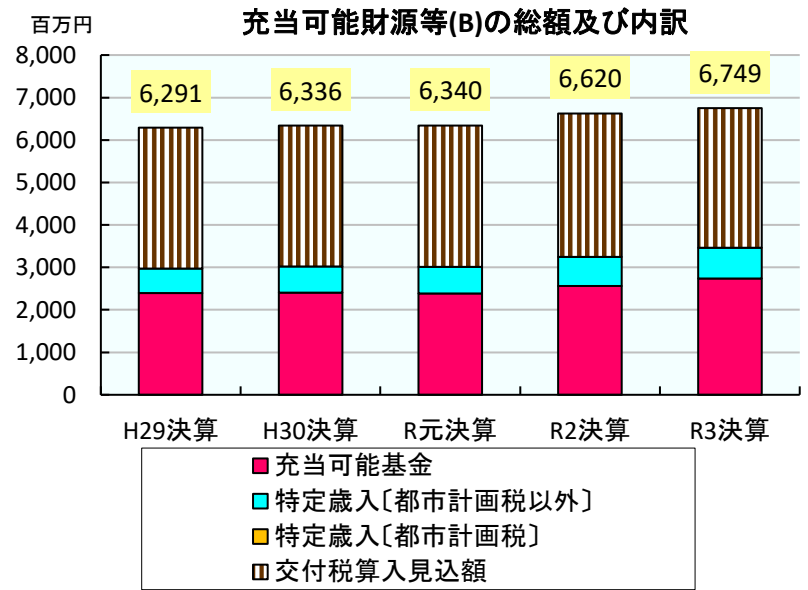
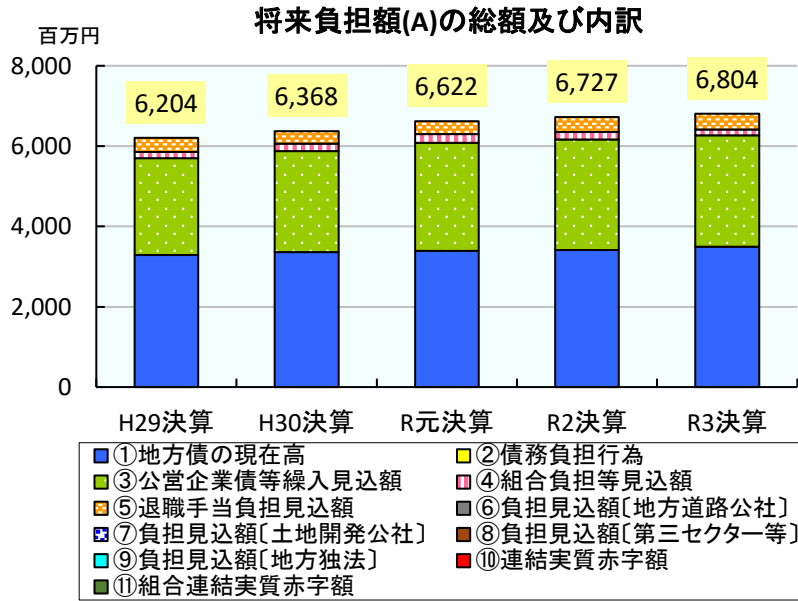
○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D) (単位:千円、%)

	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
標準財政規模(C)	2,051,031	2,066,018	0.7	2,095,493	1.4	2,200,233	5.0	2,364,401	7.5
算入公債費等の額(D)	236,913	248,024	4.7	250,342	0.9	259,438	3.6	262,652	1.2

◎ 比較する財政の規模(分母) (単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H29決算	H30決算	増減率	R元決算	増減率	R2決算	増減率	R3決算	増減率
比較する財政の規模	1,814,118	1,817,994	0.2	1,845,151	1.5	1,940,795	5.2	2,101,749	8.3

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（地方税、普通交付税等）の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為（数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為）に基づく支出予定額（地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの）
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計（公営企業会計等）の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額（全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額）のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額〔地方道路公社〕、⑦負担見込額〔土地開発公社〕、⑧負担見込額〔第三セクター等〕、⑨負担見込額〔地方独法〕：
 - ・地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
 - ・設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。